

平成26年度

事業報告

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

公益財団法人自然農法国際研究開発センター

目 次

I 平成 26 年度総括	
1. 基本方針	1
2. 概況	1
II 事業内容	
1. 自然農法の研究開発に関する事業（公益目的事業 1）	3
1) 自然農法の研究開発事業	3
（1）水田雑草を制御する土壌機能の解明および育土・栽培に関する研究	
（2）自然農法作物の品質特性と生理特性に関する研究	
（3）育土における土壌生物の役割の研究	
（4）自然農法栽培土壌の特性と農産物の品質の明確化に関する研究	
（5）自然農法に適する品種の育成と利用に関する研究	
（6）望ましい耕地生態系を誘導し制御する育土・栽培技術の研究	
（7）自然農法の情報発信に関する研究	
（8）自然農法栽培体系確立に向けたプロジェクト研究	
（9）研究成果の公表	
（10）その他	
2) 自然農法種子の品種育成事業	11
（1）自然農法品種の育成	
（2）自然農法種子の生産と採種農家の育成	
（3）自然農法種子の普及	
3) 研修事業	12
（1）自然農法後継者の育成	
（2）見学者の受け入れと講師派遣	
2. 自然農法の普及に関する事業（公益目的事業 2）	15
1) 自然農法の実用化の推進事業	15
（1）知多草木農場圃場による実証展示	
（2）農家圃場における実証展示	
（3）実証圃場における講習会の開催	
（4）講習会への講師の派遣	
（5）普及員等の委嘱	
2) 自然農法の啓発普及事業	21
（1）機関誌「自然農法」および書籍の発行	
（2）シンポジウムの開催	
3) 海外における実用化の推進と啓発普及事業	23
（1）自然農法の実用化の推進	

(2) 自然農法の啓発普及	
3. 有機農業の分野における認定制度の運営及び	
交流、支援に関する事業（公益目的事業3）	29
1) 有機 JAS 認定事業	29
(1) 有機JASの登録認定機関としての検査・認証業務	
(2) 定期講習会の開催と有機JAS認定事業者の育成	
(3) 認定業務の改善、充実	
(4) 検査・判定体制の充実	
(5) 認定事業に係わる関係機関への参画	
(6) その他	
2) 有機農業分野における交流、支援事業	33
(1) NPO法人有機農業参入促進協議会への事務局支援	
(2) NPO法人全国有機農業推進協議会への参画	
(3) IFOAM（国際有機農業連盟）への参加	
(4) その他有機農業推進関係団体との交流	
Ⅲ 管理部門	36
1. 賛助会員	36
2. 評議員会および理事会の開催と主な報告・決議事項	36
3. 監事による会計および業務監査会議	39
4. 非常勤役員・評議員の特別な任務	39
5. 常務役会の開催状況	40
6. 業務執行体制等	40
7. 公益財団法人の運営等に関する情報公開等	40
8. 行政庁への報告等	40
9. 施設・設備の充実等	41

I 平成 26 年度総括

1. 基本方針

自然や命を軽視した経済至上主義のもとで現代科学技術は、大量生産・大量消費・大量破棄の社会経済構造をもたらした。その結果、農業の持続的発展が危ぶまれると共に近年環境問題や健康・食の安全等様々な問題が増大してきている。

本財団は、これらの問題に鑑み、食料の安全性の確保、生産の省エネルギー化・低コスト化、資源の有効利用及び農山村の活性化の観点に立って、地域の実情に応じて自然の生態系を利用した持続可能な生産技術体系である自然農法の研究開発とその国内外における普及を図り、自然環境の保全、農業・農村の振興ならびに安全かつ良質な農産物の供給に資することによって、社会における健康的な食生活の一層の定着促進に寄与する。

本年は、公益財団法人移行 3 年目として、前年度取り組んできた事業をさらに進化発展させ、一層の社会貢献を果すものとする。

2. 概況

公益財団法人として 3 年目を迎え、社会からの期待に応えられるよう更なる事業内容の充実、また規則規程等の整備によりコンプライアンスの強化を図り、より一層の社会貢献が出来るよう組織体制の充実を図った。

また、当財団の目的を遂行するため、自然農法の研究開発に関する事業、普及に関する事業、並びに有機農業の分野における認定制度の運営及び交流、支援に関する事業その他目的達成に必要な事業の推進を以下のように図った。

研究開発事業では、健康で高品質な農作物の生産技術と自然農法に適する品種の研究開発に取り組み、圃場生態系の安定的な管理技術の確立に努めた。特に昨年に引き続き自然農法品種と栽培技術を組み合わせた総合的な栽培体系のモデル化構築に重点をおいた実用化研究の推進を図り、研究成果情報として普及参考 6 報を選定した。また、国からの受託研究や大学等との共同研究を行い、研究交流を図った。特に平成 26 年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業を研究総括団体として、2 年目となる「水稻初期生育を改善する革新的土壌管理技術と診断キットの開発」の受託研究を進めた。これらの研究成果をふまえて見学者の受け入れや講師の派遣を行い、また、学会発表や論文投稿を通して研究成果を公表した。

育種事業では、キュウリ、トマト、ナスなどの育種を進め、14 品目 35 品種の種子を希望者に頒布すると共に栽培技術の情報提供を行った。また、新たな採種農家の育成も進めた。

研修事業では、本科研修生 6 名をはじめ、国内外から自然農法実施に熱意のある人材を研修生として受け入れ、自然農法技術の研修を実施した。

普及に関する事業の内、実用化推進事業では、開設 4 年目を迎えた知多草木農場において、昨年に引き続き自然農法における水稻栽培の抑草技術と財団育成品種の展示や野菜の草生栽培並びに地域有機物を利用した育土法と財団育成品種の比較実証展示を行い、地域における自然農法の課題を解決するモデル農場づくりに努め、見学者も 292 名を数えた。また、自然循環型地域社会モデルづくりを目指して、農家実証圃場を中心に、全国において自然農法技術交流会を 10 回（参加者 321 名）開催し、実用化技術や農家技術情報を収集

発信した。

啓発普及事業では、今年度も食と健康に関するシンポジウムを2回開催し、生産者、流通業者、消費者等延べ469名の参加を得て、農業の重要性、食と健康の関係などに関する情報を共有することにより、産消提携や流通を有機的に連携させた自然農法の普及に取り組んだ。また、各種情報の収集とその資料化に取り組み、広報誌として機関誌「自然農法」の紙面充実を図り、公共機関等に配布すると共に、消費者向けの「自然農法家庭菜園の手引き」（約900部）等を有償頒布するなど啓発普及に努めた。

海外においては、前年に引き続き APNAN（アジア太平洋自然農業ネットワーク）支援国および合意書締結国への技術支援を行い、タイ国での自然農法国際研修会（参加者10カ国35名）の開催や、中国における「中国有機農業と自然農法国際フォーラム」（参加者68名）の同国と共同開催など、自然農法の普及推進を図った。また、研修会資料として技術情報の英訳を行い関係者に配布した。

有機農業の分野における認定制度の運営及び交流、支援に関する事業では、有機 JAS 認定事業において、国の登録認定機関として、248事業者の検査認証業務を行い、全国各地で認定申請者向けの講習会を14回開催した。認定事業者向けのフォローアップ研修会を22会場で開催し、特に3会場で普及部より自然農法の技術情報を提供する機会を設けた。有機農業の分野における交流、支援事業においては、国の有機農業総合支援事業（有機農業参入支援データ作成事業）に協力し、また、有機農業相談窓口を設置し、有機農業の参入希望者の相談に応じるなど、有機農業参入支援や消費者啓発も行き、国が進める有機農業の振興に寄与した。

管理部門においては、ホームページによる情報公開や賛助会員への情報提供や広報に努め、適正で明朗な財団運営が図れる様に規則、規程を始め要領等の整備を行った。また、職員研修を実施し、公益事業遂行のための使命・役割・責務を学ぶなど職員の資質向上に努めた。財政面では、事業収益（予算遂行率93.3%）や会費収入（予算遂行率61.8%）の伸び悩みがあったが、経常費用で2,300万円の削減を行い、当期経常収支を-1,400万余（予算遂行率42.8%）に抑えることができた。

II. 事業内容の詳細

1. 自然農法の研究開発に関する事業（公益目的事業1）

事業計画に従い各研究テーマに対して、以下の研究を実施した。その中の主な研究成果情報については、「普及参考」として取りまとめた。なお、研究成果の詳細並びに次年度の研究課題については、「2014年度試験成績書」に掲載した。文中の（4ケタ数字）は研究課題番号である。

1) 自然農法の研究開発事業

(1) 水田雑草を制御する土壌機能の解明および育土・栽培に関する研究

自然農法栽培の普及拡大に貢献する実用化技術開発を柱とした技術体系化を進めた。

①受託研究「水稻初期生育を改善する革新的土壌管理技術と診断キットの開発」の推進

当財団が研究総括団体となり新潟県農業総合研究所基盤研究部、国立大学法人新潟大学農学部、アスザック株式会社P&D事業部らと平成25年度に受託した農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業、実用技術開発ステージ「水稻初期生育を改善する革新的土壌管理技術と診断キットの開発（受託研究25091C）」研究事業（以下、「水稻土壌診断キット」）について引き続き研究を進めた。本事業の達成目標は“初期生育を改善する土壌管理方法を開発し、初期生育を予測する診断キットを商品化し、診断を踏まえた生育改善マニュアルを提示する”ことであり、現地の試料採取や調査等を共同で行うと共に、各研究機関を相互に訪問し、分析や圃場の試験運用等について意見を交換して連携を深め、「水稻土壌診断キット」の開発を進めた。

②長野県松川村・新潟県十日町市・新潟市等の実証調査および場内展示圃場

湿田を持つ有機栽培4農家および松本市の農家水田について、比較区を設け現地調査を行った。その結果を2015年4月開催の雑草学会大会に「移植後田面に施用した有機物の雑草害低減効果は非作付け期間の土壌管理法が影響する」というテーマで口頭発表要旨を提出した。また、依頼のあった産米品質分析5点について測定を行い、結果を通知した。

③場内試験・室内試験

光合成細菌処理、追肥処理、土壌の水管理方法を違えた試験区において土壌還元状態、稲わらの分解程度、水稻生育、イネミズゾウムシの発生、雑草の発生量等の調査等を行った。「水稻土壌診断キット」で土壌の温度・水分条件を変えて、土壌の酸化還元電位等を指標とした生育予測等の適応度を判定した。

④研究成果情報

<普及参考> 作土層における有機物の分解促進による雑草抑制技術の開発

～土壌の酸化還元状態と稲わらの分解程度が雑草害に及ぼす影響～（8140）

コナギの発生を抑制する対策として田植え前までに稲わらの分解を十分に進めておくことを推奨している。水稻のポット栽培を行った結果、稲わらの分解を促進し、田植え時に稲わら由来の分解しやすい成分が少ないポットほどコナギの発生が少ないことを確認した。

＜普及参考＞ 診断結果を基にした初期生育促進技術の開発
～診断結果を基にした各種技術の検証～ (8107)

自然農法の調査水田ではコナギが優占種であり、コナギが多発すると水稻の茎数が減少した。また新潟市の対応事例では、標準管理よりも植え付け株数を多くすることで生育改善効果が見られた。さらに土づくりを進める秋耕耘と明渠を組み合わせることで雑草害が低減し、増収した。

＜普及参考＞ 生育阻害を軽減する土壌管理技術の開発
～稲わら分解程度と水稻初期生育量の予測～ (8105)

イネを作付しない期間の土壌水分が多い条件下では、コナギの発生が増加する。また、コナギが多発する水田では、イネを作付しない期間に明渠などの排水を促す対策を行うことでコナギの発生が減少した。

⑤その他

文部科学省科学研究費（以下、「科研費」）基盤B(特設研究分野H26～29)「有機無農薬水稻栽培年数の経過に伴って土壌・水稻・雑草・動物はどう変化するか？」（代表 小林和彦東京大学大学院教授）の研究協力者として三木孝昭が参画した。

(2) 自然農法作物の品質特性と生理特性に関する研究

①ピーマン、トマト、小麦の混植と雑草草生、粗大有機物被覆効果試験

多毛リレー間作において粗大有機物の畝間被覆が冬小麦、春馬鈴薯と夏ピーマンおよびインゲンに与える改善効果が認められた(2520)。

②落花生のPRD栽培法の増収効果に関する分子生物学的基礎解明

ラッカセイの根に部分乾燥処理を行ったところ、浸透調整を誘導して葉の膨圧を高め、品質改善と増収効果を確認した(2522)。

③客員研究員の活動

ア 5月29日から6月25日の期間に平成25年度客員研究員の常婷婷（河海大学大学院生）が滞在し、「微生物資材接種による馬鈴薯の生理活性と収量の改善」について共同研究を進めた。

イ 山東省中国落花生研究所の秦斐斐研究員が9月18日より1ヵ月の滞在で共同研究を進めた。また、佐賀大学開催の園芸学会で「ラッカセイのPRD栽培法の増収効果に関する分子生物学的基礎解明」について共同研究成果を公表した。

(3) 育土における土壌生物の役割の研究

①科研費「農耕地におけるミミズ群集の変動要因の解明：24580489」の研究協力として大久保慎二が金田哲氏ら農業環境技術研究所研究者と共同研究を継続した。

②信州大学藤山研究室の協力を得て、キャベツプロジェクトの土壌動物調査を行った。その結果、安定した有機栽培圃場の土壌・環境条件の評価指標種として捕食性のイシムカデ、ジムカデの可能性が示唆された。

(4) 自然農法栽培土壌の特性と農産物の品質の明確化に関する研究

- ①研究部内の各チーム、プロジェクトと共同して土壌等の化学性分析を担当し、土壌の特性について研究を進めた。
- ②水稻・コナギの発根を指標とした生育阻害要因の推定(8104)について、室内で培養した土壌を用いた実験において、土壌中で稲わらの分解が進むとコナギの発芽率が低下し、イネの発根抑制が緩和されることを確認した。また、試験圃場の代かき土壌を用いた実験においても同様であった。こうしたイネやコナギの反応は土壌の異常還元(酸化還元電位の急激な低下)や、それに伴う有機酸やアンモニア態窒素量が関係していることを確認した。
- ③有機栽培圃場の塩基バランスの実態調査と改善法の提案について、有機栽培圃場の土壌分析を行い塩基バランスの実態調査(4491)を継続した。

(5) 自然農法に適する品種の育成と利用に関する研究

生態系機能を有効に利活用し、少肥性でストレスや病害虫に強く、省力化と低コスト化が可能な高品質の品種や、自家採種の素材となる品種開発を目標とするため、無肥料で緑肥を主体とした草生栽培による選抜を継続し、品種の育成を進めた。(詳細は、2)自然農法品種の育成事業を参照)

(6) 望ましい耕地生態系を誘導し制御する育土・栽培技術の研究

- ①イネ科作物を利用したアブラナ科結球野菜二毛作体系を栽培展示し、各種調査を行った。
 - ア 育土モデル栽培の実証展示で、初夏どりキャベツは多雨のため生育が緩慢となり、小球が多く、腐れの割合も増加し、収量は2,700kg/10aとなり昨年より1,000kg/10a程度収量が低い結果となった(6520)。
 - イ 二毛作体系によるアブラナ科結球野菜の安定生産の研究では、スイートコーンの後作のハクサイで、過去に緑肥マルチを行っていた区は裸地であった区よりも収量が高い結果となった(6521)。
 - ウ 緑肥マルチを用いたカボチャ・ダイコン二毛作の実証では、ベッチとエンバクの混播区で、緑肥による窒素還元量が18.9kgN/10aと高く、カボチャ果実重量が高い結果となった(6522)。

(7) 自然農法の情報発信に関する研究

- ①2013年5月から運用開始したSNS(農場試験場フェイスブック)を通して、自然農法の研究活動や農産物の収穫状況等について情報を公開した。
- ②松本市波田公民館との共催で家庭菜園講座(農場実習5回、木嶋利男氏特別講演)を開催し、累計約170名の参加者があった。
- ③多品目の野菜頒布で、利用者の利便性向上を試みた。地元の自然農法野菜ファンを増やすには継続出荷が有効で、一定の自然農法ファンの定着がみられた。

(8) 自然農法栽培体系確立に向けたプロジェクト研究

①水稲プロジェクト

ア 「水稲土壌診断キット」の研究を継続した。中間評価用報告書を提出し評価を受けた結果、平成 27 年度も同事業を継続申請する予定とした。また、「水稲土壌診断キット」の説明を各地で行い、高い関心が示された。

イ 診断結果を基にした初期生育促進技術の開発～早期追肥による初期生育量の確保～(8106)について、前年の稲刈り後から田植えまでの間に、明渠や秋耕起を行い土壌水分を低く維持した区では、早期追肥による初期生育促進と雑草害低減により増収効果が得られ、土壌水分を高く維持した区では雑草発生が多くなり早期追肥効果が小さかった。以上により、非作付け期間の土壌管理技術(耕耘、土壌水分)による、早期追肥効果の違いが明らかとなり、研究目標を達成した。

ウ 研究成果情報

<普及参考> 異常還元速度を予測する簡易測定法の開発
～酸化還元電位測定条件の確定～(8144)

水田土壌で異常還元化が進行すると水稲の生育が抑制され、雑草が優先することが知られているが、それを事前に予測する技術がなかった。田植え前の土を採取して温度をかけ、酸化還元電位やガスの発生量を測定することで異常還元の進行速度の予測が可能となり、水稲の生育や雑草の発生を推測することができるようになった。

②キャベツプロジェクト

ア 信州大学理学部藤山教室および同教室出身の井上氏(東京大学大学院生)の調査に土壌動物の試料を提供した(安定同位対比分析など)。

イ 長野県工業技術センターの機器を利用して、キャベツ食感の数値化を試み、自然農法区のキャベツの優位性が示唆された。

ウ 分析方法を改良して、キャベツの還元型ビタミンCおよび、硝酸態窒素含量について、生葉で分析したところ、自然農法区と慣行区(化学肥料区)との間に硝酸態窒素の大きな違いが認められた。

エ 研究成果情報

<普及参考> キャベツ育土栽培モデルの生育・収量および虫害の特徴(8260)

殺虫剤を使用しないでキャベツを栽培する上で課題となるのが蝶蛾類による食害回避である。結球開始期(定植30日後)以降のヨトウガ幼虫の密度が高いと結球部の被害が甚大になることが明らかになった。また、ライムギーキャベツ2毛作体系による土づくり(育土)を3年以上継続すると、栽培期間中のヨトウガ幼虫の密度が年々低下する傾向にあると共に、そのキャベツをヨトウガ幼虫に摂食させたところ、幼虫の生育が抑制されることが示唆された。

③ダイズプロジェクト

ア 有機栽培における蒸気処理効果の実証で、2013年12月にK水田で、蒸気除草機(Super-JJ-5.0)のデモ走行を行ったが、地表0℃の条件では十分な温度が得られず、

走行地跡は例年に比べてキク科やイネ科雑草の発生が目立って多くなったことから、それらの雑草の休眠打破などに影響を与えている可能性が考えられた。2014年11月に東北農業総合研究所、(株)丸文製作所、長野県農業試験場、(株)デリカ開発技術部が参加し、安曇野市三郷温の新垣氏(平成23年度本科研修修了生)のダイズ畑10aでテスト走行を行った(8501)。

イ 平成26年度に公募した蒸気除草に関わる共同研究機関を修正し、1月に補正予算に係る農林水産省の「農林水産業の革新的技術緊急展開事業」に応募し、2月9日付けで採択された。キックオフ会議(2月26日)に共同研究機関として出席し、「雑草種子及び漏生作物種子を防除する自走式蒸気処理防除機の開発と実証事業」の契約書類を作成し受理された。

ウ 小麦-ダイズのリレー間作は畑地の有機転換において有効な雑草対策になると考えられ、ダイズの品種は「エンレイ」と「あやこがね」が雑草を抑え、収量も安定していたことより、早生品種が適していることが示唆された。

(9) 研究成果の公表

①学術誌論文掲載

- ア Xu QC, Xu HL, Fujiyama S and Amarasekara P (2015) Indigenous generalist predators and plant residues: conservation biological control of pests in an organically managed cabbage field. *International Journal of Pest Management* 61 (2):1-8. (徐啓聡・徐会連・藤山静雄・Amarasekara P (2015) 「捕食性土着天敵と植物残渣:有機キャベツ畑に害虫の生物対策」) 害虫対策国際雑誌 61 巻2期 P135-143
- イ Li FL, Jiang YF, Sun ML, Xu HL, Shi LJ, Shan WY and Feng YZ (2015) Screening of culture conditions for pathogens of potato dry rot. *Acta Agriculturae Scandinavica, Section B - Soil and Plant Science* 64 (88):P694-699. (李鳳蘭・徐会連ら (2015) 「ジャガイモの乾腐病の病原菌培養の最適条件の選択」) 北欧農業学報告 B - 土壌と植物科学 64-88 P694-699
- ウ Su FF, Xu HL, Li FL, Qin FF, Chen YL, Lu DQ, Hu LS, Li Y, Wang SP and Shi Y (2014) Applications of xerophytophysiology in plant production: Potato yield increase induced by drying the cut trace of seed tuber blocks. *Journal of Food, Agriculture and Environment* 12 (3&4):P255-264. (宿飛飛・徐会連・李鳳蘭・秦斐斐・陳伊里・呂殿秋・胡林双・李勇・王紹鵬・史英 (2014) 「植物生産における早生原理とシグナル伝達の応用-種芋の切り口乾燥処理がジャガイモの増収をもたらした-」) 食品・農業・環境雑誌 12 (3&4)P255-264
- エ Xu HL, Li FL, Su FF and Chang TT (2014) Organic potato crops are improved by inoculating a microbial inoculum to the cut surface of seed tubers. *Organic ePrint (Building Organic Bridges, 2014 - orgprints.org: <http://orgprints.org/23735>)* (徐会連・李鳳蘭・宿飛飛・常婷婷 (2014) 「種芋切口への微生物資材接種による馬鈴薯の生理活性と収量の改善」) IFOAM大会、トルコ・イスタンブール、2014年10月13-17日、オンライン論文
- オ Qin FF, Xu HL and Takano T (2014) Applications of signal transduction and xerophytophysiology by exposing hypocotyls in organic peanut production. *Organic ePrint (Building Organic Bridges, 2014-orgprints.org: <http://orgprints.org/23740>)* (秦斐斐・徐会連・高野哲夫 (2014) 「落花生の有機栽

培で胚軸曝晒によるシグナル伝達と旱生原理の応用」) IFOAM大会、トルコ・イスタンブール、2014年10月13-17日、オンライン論文

②雑誌掲載

ア 岩石真嗣 (2014) 「秋耕起と入水直前の有機施肥浅耕による水田雑草害の抑制」農業技術体系作物編追録 36号・2014年第2-②巻、522の28:P26-34 農山漁村文化協会編

イ 岩石真嗣 (2015) 「秋耕起と入水直前の有機施肥浅耕による水田雑草害の抑制」特集～白未熟粒(シラタ)を減らす～最新農業技術作物Vol.7:P67-75 農山漁村文化協会編

③学会発表

・口頭発表

ア Xu HL, Li FL, Su FF, Qin FF, Chang TT, Xu QC (2014) Organic potato crops are improved by inoculating a microbial inoculum to the cut surface of seed tubers. The 18th IFOAM Organic World Congress, 13-15 October 2014, Istanbul, Turkey.

(徐会連・李鳳蘭・宿飛飛・秦斐斐・常婷婷・徐啓聡 (2014) 「種芋切口への微生物資材接種による馬鈴薯の生理活性と収量の改善」) IFOAM 第18回大会、10月13-15日、トルコ・イスタンブール

イ Xu QC, Xu HL, Iwaishi S, Chishima H, Ishiwata K, Okubo S, Kato S and Fujiyama S (2015) Population dynamics of pest and natural enemies and cabbage growth during a transform from conventional to organic cultivation. Abstract of the 239th Meeting of Crop Science Society of Japan (March 27-28, 2015, Nihon University, Fujisawa, Japan):P171. (徐啓聡・徐会連・岩石真嗣・千嶋英明・石綿薫・大久保慎二・加藤茂・藤山静雄 (2015) 「有機転換圃場における害虫と土着天敵の発生および野菜生長の動態的解析」) 日本作物学会第239回講演会講演要旨集 P171

ウ Qin FF, Xu HL, Chang TT and Yu LN (2015) Applications of signal transduction and xerophytophysiology in plant production - Partial rootzone drying improves peanut crops (new report). Abstract of the 239th Meeting of Crop Science Society of Japan (March 27-28, 2015, Nihon University, Fujisawa, Japan):P181. (秦斐斐・徐会連・常婷婷・于立娜 (2015) 「植物生産におけるシグナル伝達と旱生生理学の応用—根系部分乾燥が落花生作物を改善する(続報)」) 日本作物学会第239回講演会講演要旨集 P181

エ Chen JF and Xu HL (2015) Responses of wetland plants to sulfonamide antibiotics residues. Abstract of the 239th Meeting of Crop Science Society of Japan (March 27-28, 2015, Nihon University, Fujisawa, Japan):P182. (陳金峰・徐会連 (2015) 「湿地植物がサルファ類抗生物に対する反応と耐性」) 日本作物学会第239回講演会講演要旨集 P182

オ Xu HL, Xu QC, Kato S, Iwaishi S, Miki T, Okubo S, Abe O, Harada N, Shiratori Y, Furukawa Y and Ito K (2015) Inhibitory effect of photosynthetic bacteria on methanogens in organic paddy field. Abstract of the 239th Meeting of Crop Science Society of Japan (March 27-28, 2015, Nihon University, Fujisawa, Japan):P180. (徐会連・徐啓聡・岩石真嗣・加藤茂・三木孝昭・大久保慎二・阿部大介・原田直樹・白鳥豊・古川勇一郎・伊藤一幸 (2015) 「有機水田に光合成細菌資材の施用がメタン生成菌の増殖に与える抑制効果」) 日本作物学会第239回講演会講演要旨集 P180

- カ Qin FF, Xu HL and Xu QC (2015) Mathematics in plant science - Soil-root interface water potential. Horticulture Research 14 (Ex. 1):P354. (秦斐斐・徐会連・徐啓聡 (2015) 「植物科学における数学の応用—土—根境の水ポテンシャル」) 園芸学会園芸学研究第 14 巻別冊 1 号平成 26 年度秋季大会研究発表及びシンポジウム講演要旨 P354
- キ Xu HL, Qin FF and Xu QC (2015) Mathematics in plant science - Soil-root interface water conductant. Horticulture Research 14 (Ex. 1):P355. (徐会連・秦斐斐・徐啓聡 (2015) 「植物科学における数学の応用—土—根境界面での通水伝導性」) 園芸学会園芸学研究第 14 巻別冊 1 号平成 26 年度秋季大会研究発表及びシンポジウム講演要旨 P355
- ク Chen JF and Xu HL (2015) Evaluation of denitrifiers as a bioindicator for monitoring wetland restoration. Horticulture Research 14 (Ex. 1):P437. (陳金峰・徐会連 (2015) 「湿地蘇生を把握する生物指標とする硝酸還元者の評価」) 園芸学会園芸学研究第 14 巻別冊 1 号平成 26 年度秋季大会研究発表及びシンポジウム講演要旨 P437
- ケ Xu HL, Xu QC, Li FL, Yu LN, Chang TT and Qin FF (2014) Disease resistance in nature farming tomato varieties in relation with nitrogen metabolism. Japanese Journal of Crop Science. 83 (Ex. 1):P396-397. (徐会連・徐啓聡・李鳳蘭・于立娜・常婷婷・秦斐斐 (2014) 「硝酸還元酵素遺伝子の発現に関わる自然農法のトマト品種の耐病性」) 日本作物学会紀事第 83 巻 別号 1: P396-397
- コ Wang WN, Shao XH, Xiang ZY and Xu HL (2014) Effect of irrigation water quality on changes in soil NO₃-N, pH and EC. Japanese Journal of Crop Science. 83 (Ex. 1):P322-323. (王偉娜・邵孝侯・向沢宇・徐会連 (2014) 「異なる灌漑水質が土壌中の NO₃-N, pH と EC の変化に及ぼす影響」) 日本作物学会紀事第 83 巻別号 1:P322-323
- サ Xu QC, Xu HL, Li FL, Kato S, Miki T, Okubo S, Abe O and Iwaishi S (2014) Inhibitory effect of photosynthetic bacteria on methanogens in organic paddy field. Japanese Journal of Crop Science. 83 (Ex. 1):P148-149. (徐啓聡・徐会連・李鳳蘭・加藤茂・三木孝昭・大久保慎二・阿部大介・岩石真嗣 (2014) 「有機水田に光合成細菌資材の施用がメタン生成菌の増殖に与える抑制効果」) 日本作物学会紀事第 83 巻別号 1: P148-149
- シ Li FL, Xu HL, Qin FF, Xu FF and Xu QC (2014) Applications of signal transduction and xerophytophysiology in plant production - Effect of microbial Inoculation on the gene StLTPa1 expression and related enzymes. Japanese Journal of Crop Science. 83 (Ex. 1):P398-399. (李鳳蘭・徐会連・秦斐斐・宿飛飛・徐啓聡 (2014) 「情報伝達と旱生生理学が植物生産における応用—種芋切口への微生物資材処理が馬鈴薯の耐病性遺伝子と酵素の活性に及ぼす影響」) 日本作物学会紀事第 83 巻別号 1: P398-399
- ス 三木孝昭・阿部大介・加藤茂・岩石真嗣 (2014) 「非作付け期間の耕耘時期と土壌水分の経過が水稻および雑草に及ぼす影響」第 15 回日本有機農業学会大会資料集 P83-85
- セ 岩石真嗣・三木孝昭・阿部大介・加藤茂・徐啓聡・徐会連・古川雄一郎・白取豊「有機水稻栽培の生育改善技術がメタン発生に及ぼす影響」第 15 回日本有機農業学会大会資料集 P86-88
- ・ポスター発表
- ア 加藤茂ら (2014) 「水稻栽培土壌中の稲わらの分解程度と水田雑草との関係」日本土壌肥料学会全国大会 (日本土壌肥料学会講演要旨集第 60 集 P96)

- イ 常婷婷・徐会連・邵孝侯・徐啓聡・于立娜 (2014) 「植物生産におけるシグナル伝達と旱生生理学の応用－過剰施肥に由来する塩害を軽減しトマト作物を改善する対策－」園芸学会 園芸学雑誌 13 巻別冊 2 号平成 26 年度秋季大会研究発表及びシンポジウム講演要旨 P213 Chang TT, Xu HK, Shao XH, Xu QC and Yu LN (2014) Applications of signal transduction and xerophytophysiology in plant production – Tomato crops salinity stress caused by excessive nitrate fertilization. *Horticulture Research*. 13 (Ex. 2):P213
- ウ 秦斐斐・徐会連・常婷婷・于立娜 (2014) 「植物生産におけるシグナル伝達と旱生生理学の応用－根系部分乾燥が落花生作物を改善する－」園芸学会園芸学雑誌 13 巻別冊 2 号平成 26 年度秋季大会研究発表及びシンポジウム講演要旨 P202 Qin FF, Xu HL, Chang TT and Yu LN (2014) Applications of signal transduction and xerophytophysiology in plant production – Partial rootzone drying improves peanut crops. *Horticulture Research*. 13 (Ex. 2):P202
- エ Qin FF, Xu HL, Takano T. Applications of signal transduction and xerophytophysiology by exposing hypocotyls in organic peanut production. 「落花生の有機栽培で胚軸曝晒によるシグナル伝達と旱生原理の応用」秦斐斐・徐会連・高野哲夫、IFOAM 大会 Scientific Track (2014) トルコ・イスタンブール、10 月 ISOFAR 研究発表部門優秀ポスター賞受賞
- オ 加藤茂・阿部大介・三木孝昭・岩石真嗣 (2014) 「稲わら残渣と水田雑草との関係」有機農業研究者会議つくば
- カ 大久保慎二・岩石真嗣・千嶋英明・石綿薫・加藤茂・徐啓聡 (2014) 「栽培管理が大型土壌動物に与える影響～有機栽培継続の影響を中心として～」有機農業研究者会議つくば
- キ 阿部大介・三木孝昭・岩石真嗣 (2014) 「有機水田における水稻および雑草の実態と代かき土壌の状態」第 15 回日本有機農業学会大会資料集 P92-94
- ④印刷刊行
- ア 2013 年度試験成績書 (A4 版 168 ページ) を千嶋英明が編集を担当し 5 月 21 日に発行した。
- イ 巴清輔 (2014) 「キュウリの育苗と自家採種」自然農法 Vol. 71 : P24-29
- ウ 原田晃伸 (2014) 「自然農法の種子ユーザーリポート⑤」自然農法 Vol. 71 : P30-31
- エ 研究部 (2014) 「自然農法の種子に自家採種できる秋どりダイコンが新登場」自然農法 Vol. 71 : P22-23
- オ 中川原敏雄 (2015) 「生命力の強いタネを育てる～植物と人間による共同育種をめざして～」自然農法 Vol. 72 : P10-13
- カ 原田晃伸 (2015) 「タネを育てる自家採種のコツ～ニンジン編～」自然農法 Vol. 72 : P14-19
- キ 研究部 (2015) 「カボチャのカンリーがカンリー 2 号としてバージョンアップ」自然農法 Vol. 72 : P40-41
- ク 原田晃伸 (2015) 「自然農法の種子ユーザーリポート⑥」自然農法 Vol. 72 : P42-43

(10) その他

①研究成績検討会の開催

9月6-7日に農業試験場において学識経験者を招いて中間検討会を開催し、長期計画の検討を進めた。平成27年度の新規課題は予備試験の1年目とすることとした。2月18-19日に学識経験者および長野県の各試験場研究員を招いて成績検討会を開催し、研究成果並びに設計について検討を行った。

②八坂研究農場の利用状況

鳥取市にある当該農場（八坂農場 所在地：鳥取県鳥取市八坂字林ガ谷 172 番地 1 他、面積 60a）は、農地の無償貸与を（公財）農業・環境・健康研究所に対して継続し、研究交流を行った。2月18-19日の成績検討会に田淵研究員が参加し、収量性が高く食味が良い水稻品種の育成を目的に、自然農法条件下の穂数確保を育種形質の目標とし、平成20年から育成を開始し、本年度は試験水田2.5aで28系統を栽培し比較した研究結果を報告し、双方で検討を行った。

2) 自然農法種子の品種育成事業

(1) 自然農法品種の育成

①トマト全系統について苗質調査および特性調査を行った。育成中のキュウリ褐斑病耐病性系統、カボチャ、メロン、赤肉露地メロン、トマトの固定系統、中玉トマト、ミニトマトの固定系統、小布施丸ナス選抜育成、ピーマン中長形、万願寺系統、カブの系統の固定、青首系ダイコン、夏播き秋穫りキャベツ、野菜用ケールの管理を行った。

②頒布品種の原種・原々種の維持のため、キュウリ品種「バテシラズ3号」交配親系統の再選抜、スイカ品種「夢枕」の再選抜、カボチャ親系統の再選抜を行った。

③新品種作出のため、キュウリ褐斑病耐病性系統の育成、カボチャ自家採種素材の育成、メロン品種の育成、大玉トマトの育成、ミニトマトの固定系統の育成、長卵形ナスの試行品種の検定、小布施丸ナスの選抜固定系統の育成、ピーマン自生系統の育成、甘長ピーマンの固定系統の育成、普通期栽培用タマネギ品種の育成を進めた。

④研究成果情報

<普及参考> キュウリ褐斑病耐病性品種自農C-20の育成（5030）

自農C-20は「バテシラズ3号」よりも初期収量性が高く、市販の褐斑病耐病性品種「ステータス夏Ⅲ」よりも強い褐斑病耐病性を示したため、温暖地および暖地での早出し出荷に適すると思われた。2015年は場内での生産力検定及び当財団が選定した農家で試作を実施する。

(2) 自然農法種子の生産と採種農家の育成

自然農法育成品種の種子生産性の向上をはかり、自然農法採種農家を育成した。

①自然農法種子の生産

ア 昨年度生産した種子についてロットごとに16品種31ロットの検定栽培を行い、全てのロットで検定をクリアした（5201）。また、種子生産工程管理表の作成を行い、キュウリ「バテシラズ3号」の採種委託工程表を実情に合わせて改良した（5202）。

イ 委託採種を含めて15品目36品種の生産を行った。病虫害や獣害等の影響で13品種の採種量が減少した。

ウ 獣害等の影響で圃場環境が悪化したため、福井原圃場（長野県上高井郡高山村）は賃貸契約満了日（3月31日）をもって返却した。

②採種農家の育成

ア 新たな採種農家の育成に向けて、候補農家（静岡県函南町、熱海市相の原、神奈川県小田原市）への説明を行い、ダイコンおよびニンジンの採種実習を開始し、数回に亘って現地の視察を行った。

イ キュウリの採種調査のため長野県内の4軒の農家と種子生産調査委託契約を結んだ。計画量の約6割の種子生産ができ、検定栽培結果も良好であった。

ウ モチットコーンの採種栽培は岐阜県恵那市「耕福の里」にて行い、計画量の約8割の種子生産があった。

(3) 自然農法種子の普及

自然農法種子を農家、家庭菜園実施者の利用に供し、利用状況の調査および自家採種技術の指導を通して自然農法種子利用の普及を図った。

①種子普及

ア 2014～15年度版「自然農法の種子」カタログを1,000部増刷した。

イ 自然農法種子または育種課の事業紹介のため、以下の雑誌に協力、写真提供等を行った。

- ・Gakken「野菜だより」2014年5月号（2014年4月3日発売）P116～119「野菜づくり最前線39 有機栽培や自然農法のために開発されたタネ」（育種課の活動記事）
- ・農山漁村文化協会「のらのら」2015年春号（2015年3月1日発行）P21、23、26、27、紹介品種「ブラジルミニ」「しろうま」「島村インゲン」「越谷インゲン」
- ・家の光協会「いちばん親切でよくわかる有機・無農薬で家庭菜園」阿部豊著（2015年4月1日発行）P43、140、紹介品種「かちわり」「ケイセブン」

②頒布状況

2014年4月1日から2015年3月31日までの種子の頒布申込み件数は、3,554件（前年実績3,355件、前年比106%）と前年よりわずかに伸びた。頒布金額は、¥17,246,803-（前年実績¥17,289,709-）で前年とほぼ同額であった。

③他団体との連携

フランス、アメリカ、ブラジルの関連団体に向けて、技術交流として現地での品種開発および育成のため、自然農法育成品種（キュウリ、トマト、ダイコン）を提供した。また、各団体等の要請に応え講師を派遣した。（詳細は3）(2)②を参照）

3) 研修事業

国内外の学生、新規就農希望者、研究者等を、本科研修、短期研修として受け入れ、基本的な自然農法に関する栽培技術や知識の習得および演習など実技を中心に研修を行った。

(1) 自然農法後継者等の育成

①本科研修

ア 平成26年度本科研修生6名（男性4名、女性2名）が26年3月～11月の期間で、3コースに分かれて研修した。

 水稻栽培コース；2名（高知県土佐郡土佐町、島根県松江市）

 野菜栽培コース；2名（埼玉県さいたま市、宮城県仙台市）

 自家採種コース；2名（埼玉県春日部市、石川県小松市）

イ 平成27年度本科研修生4名（女性4名）が3月24日入所し、研修を開始した。入所式には来賓として長野県松本農業改良普及センター平出有道係長、(株)マルタ取締役山本政義社長が出席された。

ウ 講義

- ・4月2日 岩石真嗣「自然農法の基礎」
- ・4月3, 10, 18, 25日 石綿薫「作物の生理と環境」
- ・4月4日 阿部大介「水稻栽培の基礎」
- ・4月8日 徐会連「植物生理の基礎」
- ・4月9日 小口伴二 評議員「野菜栽培の基礎」
- ・4月11日 伊藤明雄 理事長「自然農法の理念、指針と基準」
- ・4月15日 大久保慎二「土壌生物の基礎」
- ・4月16日 巴清輔「品種の基礎」
- ・4月17日 重盛勲 講師「作物栽培の基礎」
- ・4月22日 加藤茂「土壌の基礎」
- ・4月24日 千嶋英明「畑作栽培の基礎」
- ・6月18日 重盛勲 講師「作物栽培の基礎 2」
- ・7月5日 木嶋利男 講師特別講義「"れんさく"で良くなる野菜づくり 伝統的な間作・混作や短期輪作から究極の作付体系"連作"への道すじ」
- ・7月16日 重盛勲 講師「土づくりと経営について」
- ・7月26日 田丸和久、原田晃伸「カボチャ、キュウリ、トマトなど交配作業体験実習」
- ・9月2日、17日、10月15日 竹内洋夫 講師「農業経営」
- ・9月10日 重盛勲 講師「作物・公立試験研究機関の活動」
- ・10月8日 重盛勲 講師「作物の育種と自家採種」
- ・10月29日 重盛勲 講師「持続的な有機・自然農法に向けた農業のあり方私論」
- ・10月30日 徐会連「植物生理」
- ・10月30日 大久保慎二「統計概論」
- ・11月4日 千嶋英明「畑作 草を用いた栽培～草の力で何が出来るか～」
- ・11月5日 小口伴二 評議員「野菜栽培」
- ・11月5日 原田晃伸「育種 1 品種を育てる営み」
- ・11月10日 三木孝昭「自然農法の水稲栽培」
- ・11月12日 岩堀寿 常務理事「認定を受けてから困らないための有機 JAS 講座」
- ・11月12日 加藤茂「土壌診断」
- ・11月13日 中川原敏雄「育種 2」
- ・11月14日 藤田正雄「有機農業支援制度」
- ・11月17日 岩石真嗣「自然農法の極意」

エ 所外研修

- ・10月17日に長野県伊那市・高森町・阿智村・阿南町の4軒の有機農家を視察した。
- ・11月11日長野県土づくり研修会を聴講した。

②短期研修生・海外研修生

海外短期研修生として、張麗秋（中国青島即発現代農業示範園 技師）を5月29日-7月31日、劉興泉（中国山東省濱州市財政局 生態農業示範園技師）を8月5日-10月19日、王春芳（中国南京河海大学博士課程大学院生）を10月18日-12月25日、陳金峰（中国広東省農業科学院環境園芸研究所副研究員（準教授））を1月15日-4月11日（予定）の期間で受け入れ、自然農法作物の品質特性及び生理特性に関する研究に携わりながら研修を行った。また、陳金峰は有機栽培と農地環境改善に関する室内試験並びに各圃場の土壌微生物に関する実験を行い、「湿地植物がサルファ類抗生物に対する反応と耐性」について徐会連と共同で日本作物学会、園芸学会でポスター発表を行った。

(2) 見学者の受け入れと講師派遣

受け入れ事務は研修課が担当し講師は研究員らが行った。

①見学来場者（農業試験場）

2014年4～5月13名、6月53名、7月74名、8月154名、9月82名、10月9名、11月～2015年3月29名、延べ414名の見学者および5～7月に松本市波田公民館菜園講習会で100名、計514名を受け入れた。

<主な団体>

甘楽富岡農業委員会、金谷土地改良組合、長野県農業試験場育種部、環境浄化を進める会大宮、あきる野日の出自然農園、MOA鹿児島県連、松本農業改良普及センター、生坂農業塾、あずみの自然農塾、多治見市中部EM普及協会、安曇野市あずみ野農業塾、名古屋パーマカルチャー塾、群馬県EMネット群馬、西宮市お米の勉強会、安曇野自給農スクール、健康を考える会(MOA自然農法松本普及会)、新有機農業プロジェクト研究現地検討会、農水省生産局農産部環境対策課町口課長補佐、民主党西村まさみ参議院議員、世界救世教いづのめ教団中部教区信徒総代会、田辺印ゆうきの会、(公財)秋田県農業公社、NPO法人EMネットちば、ラオス・ビエンチャン市農業局、山東省落花生研究所、小諸市農業委員会。

②講師派遣等

ア 7月5日、松本市波田公民館で公開講座を開催し、巴清輔が「アブラムシやうどんこ病に強く、露地でも栽培できるメロン品種の開発」、千嶋英明が「自然農法栽培を通じた土づくり～キャベツ栽培における慣行栽培との比較～」、木嶋利男氏（招聘講師）が「“れんさく”で良くなる野菜作り 伝統的な間作・混植や短期輪作から究極の作付体系“連作”への道すじ」について講義した。（参加者50名）

イ 6月2日、原田晃伸がNPO法人都留環境フォーラムで自家採種の方法および栽培について講習した。（参加者5名）

ウ 7月22日、加藤茂が長野県農業関係試験研究推進会議 夏期土壌肥料部会（野菜花卉試）、7月29日、大久保慎二が長野県農業関係試験研究推進会議 夏期病虫部会（野菜花卉試）に参加した。

エ 8月28-29日、(一社)全国農業普及支援協会が主催する、新品種・新技術コーディネーター活動支援事業における研修会「有機稲作の雑草防除技術（耕種的除草技術）について」において岩石真嗣が有機稲作の普及とコーディネイトについて講演した。

(会場：東京赤坂三会堂、都道府県行政担当者ら参加者 21 名)

- オ 平成 26 年度農林水産省「有機農業営農ビジョン構築支援事業」における、「有機農業農家研修カリキュラム」や「有機農業営農計画支援マニュアル」の作成に、岩石真嗣が委員として参加した。
- カ 9 月 8 日、巴清輔が山梨県の NPO 法人都留環境フォーラムで自家採種の基礎と果菜類の自家採種について講習した。(参加者 5 名)
- キ 10 月 22-23 日、石綿薫が土佐自然塾(塾生 11 名)において、自然農法の「育土技術・自家育種」について、2 月 5-6 日に自然農法の「育土技術・自家育種」について講義した。
- ク 11 月 28-30 日、静岡県熱海市の救世会館において細谷剛および三木孝昭が農家などに化粧俵作りの指導を行った。(参加者 10 名)
- ケ 11 月 11-12 日、佐賀県生産振興部の主催で、山内農村環境改善センターにおいて開催された「さが有機農業塾」において、石綿薫が自然農法の野菜栽培について講習を行った。(参加者 54 名)
- コ 11 月 18 日、原田晃伸が山梨県の NPO 法人都留環境フォーラムにて栽培管理の見直しと今までのまとめについて講習を行った。(参加者 5 名)
- サ 12 月 21 日、石綿薫が島根県松江市の松江テルサで開催された自然栽培研究会(主催 NPO 日本エコビレッジ研究会)で育土の講習を行った。(参加者 40 名)
- シ 2 月 1-2 日、巴清輔が島根県出雲市島根県立青年の家にて開催された講習会(主催 NPO 法人島根環境浄化を進める会)で「自然農法種子の栽培と自家採種」について講習を行った。(参加者 40 名)
- ス 2 月 13-14 日、巴清輔が京都市にて世界救世教いづのめ教団北陸関西教区主催の種苗交換会で自家採種について講習を行った。(参加者 80 人)
- セ 2 月 16 日、長野県農業関係試験研究推進会議の病虫部会へ千嶋英明、大久保慎二が出席し、キャベツプロジェクトの研究成果を報告した。
- ソ 3 月 22 日、原田晃伸が IZUNOME TOKYO(東京都新宿区)にて、岡田茂吉ネットワーク主催の自然農法種子を活用した栽培講習会(参加者 14 名)と NPO 法人関東 EM 普及協会主催の自家採種の講習会で講師を務めた。(参加者 15 名)

2. 自然農法の普及に関する事業(公益目的事業 2)

1) 自然農法の実用化の推進事業

(1) 知多草木農場圃場による実証展示

- ①水稲作における稲ワラの分解促進と田植え後有機物田面施用による抑草技術並びに財団育成品種の展示
- ・B圃場(18a)を早期栽培区画(5月中下旬田植え)と普通期栽培区画(6月中下旬田植え)に分けそれぞれに6品種「コシヒカリ」「ササニシキ」「はたはったん」「みねはるか」「あいちのかおり」「にこまる」の比較展示を行った。早期栽培区は、収量では「はたはったん」が、食味は「コシヒカリ」が、普通期栽培区では、収量は「あいちのかおり」が、食味は「はたはったん」が高い傾向が見られた。

- ・「はたはったん」について、田植え日を4期に分けて比較した。早期(5/21)および中早生期(6/2) 植えて収量が高く、中早生期(6/2) および普通期(6/20) 植えて食味値が高い傾向があった。晩期(7/4) 植えては収量、食味とも劣った。
 - ・ヨウ素デンプン反応法で追肥が必要と診断した水稻について、幼穂形成期に有機JAS対応資材「こつぶっこ」を供して施用効果を確認したところ、「あいちのかおり」(普通期)において10~40%の増収が見られ、食味値はいずれも低下しなかった。
 - ・F圃場(26a)、M圃場(7a)に早期で「コシヒカリ」を、E圃場(14a)に普通期で「あいちのかおり」を、L圃場(13a)に「喜寿モチ」を植え付け、水稻の組み立て実証栽培を行った。早期のF圃場、M圃場に比べ、普通期のE圃場では雑草が少なく(水稻の初期生育旺盛により)、収量は高い傾向が見られた。
- ②野菜類栽培における草生および地域有機物を利用した育土法並びに財団育成品種の比較展示及び当該地域における作付体系の検討
- ア 野菜類栽培における草生および地域有機物を利用した育土法の検討(C圃場10a)
- ・土壌管理の違い(C1推奨区=手引きに基づく、C2肥料区=施肥設計に基づく、C3地力区=無施肥・不耕起)による作物生育の比較展示を継続した。
 - ・カボチャは、財団育成品種からわり、カンリー2号、ケイセブンを市販品種と比較して展示した。収量はC2>C3>C1の順であった。C3(低肥沃度)は定植を遅らせたためか、ケイセブんとカンリー2号の収量が高かった。
 - ・秋作ではダイコンの財団育成品種ふじ宮重、レタスの財団育成品種ロックウェル(玉レタス)、エルシー(リーフレタス)を市販品種と比較展示した。ロックウェル、エルシーは共に、生育量はC2>C1>C3の順であったが、C2では虫害の発生が多く見られ、偏球が多かった。ふじ宮重は対照品種(耐病総太り)に比べて可販率が低く、特に自家採種を3年繰り返した系統で可販率が低かった。
- イ 財団育成品種の比較展示(A圃場10a)
- ・菜園の展示として、①ナス・ピーマン・シシトウ→タマネギ・ニンニク・ソラマメ、②カボチャ・ズッキーニ・キュウリ→ダイコン・ハクサイ、③夏期休閑(前作ソラマメ・タマネギ)→ニンジン・ブロッコリーの省耕起・ブロックローテーション栽培および財団育成品種の展示を行った。
 - ・ナスでは紫御前を、ピーマンでは自生えピーマン、シシトウでは万願寺甘とう、キュウリではバテシラズ2号、バテシラズ3号、上高地、今井節成、イボ美人、ダイコンではふじ宮重、ニンジンでは筑摩野五寸を栽培した。
- ウ 地域における作付体系の検討(D圃場15a)
- ・果菜類の栽培実証区を設け、ナス、オクラ、キュウリ、トマトを6月中旬に作付けた。ナス、オクラは10月まで収穫できた。
 - ・「当地域における土づくりから冬どりキャベツの作型への組み立て実証および適正品種の選別」(研究部キャベツプロと共同)として、堆肥・ボカシ施用、うね立て、太陽熱処理後に作付けたキャベツ5品種(秋徳、あさしお、彩ひかり、彩音、夢ごろも)の栽培を継続した。可販率は秋徳が一番高く、次いで彩音であった。
 - ・ハクサイの品種リレーによる12月~2月の継続出荷の検討として6品種(愛知白菜、

野崎2号、花心、金将2号、きらぼし80、黄ごころ90) を作付けた。野崎2号、愛知白菜等の早生系で降雨の悪影響が顕著に見られ、特に野崎2号では黄化病が多発するなど全般に生育が遅れた、可販率は金将2号が一番高く、早生品種より晩生品種が高い傾向であった。

③育苗技術の整理・展示および果菜類苗の頒布

ア 水稻の育苗

うるち米は育苗ハウス内に設営したプール床で育苗を行い、モチ米はE圃場に折衷苗代を設置して育苗を行い、良好に生育した。

イ 野菜類の育苗

パイプハウス内に設置した電熱温床およびベンチを用いて、夏作9品目（28品種）、秋冬作14品目（33品種）の育苗を行い、展示圃場に供したほか7品目（128穴セルトレー6枚、129鉢）を希望者に頒布した。

④福土式地下灌漑法導入による田畑輪換作付けの展示

- ・地下灌漑システムを施工したG圃場（23a）にダイズ（タマホマレ、転作1年目）を、H圃場（18a）に普通期水稻（あいちのかおり、復田1年目）を作付けた。
- ・ダイズを7月22-23日に播種し、11月14-15日に収穫を行った。降雨が続き播種が遅れたため生育量が小さく、収量は低かった。一部でエン麦立毛中播種を試み、播種後ベタがけと比較した。発芽揃いは播種後ベタがけでやや高かったが、エン麦立毛中播種でも欠株は少なかった。
- ・水稻を6月16日に移植した。H圃場は前年のダイズ作終了後に有機物施用を行わず、田植え後田面ボカシ40kg/10aのみの施用であったが生育は極めて旺盛で、生育量も大きかった。しかし台風16号による強風で倒伏した影響で食味値は低かった。

⑤体験実習希望者の受け入れ

平成25年3月22日から受け入れていた、ラオス出身のアンポンヤラット・ウダイ、サンカウィット・ゲッカマニーの実習を7月20日に、同年5月27日から受け入れていた植田定行の実習を6月30日に終了した。

実習は農場全圃場にわたる農作業実習のほか各自担当作物を決めて日々の管理を行いながら、自然農法の基本的な考え方と技術の習得に努めた。

⑥農場見学会の開催

公開見学会を毎月1回開催し、ホームページで公開して広報に努め、団体等43件延べ292名の見学者を受け入れた。

<主な団体>

世界救世教いづのめ教団、あいち有機ネットワーク、石野農業塾、高橋アスパの会、宮前クリーン農業研究会、(株)新生ホールディングス、NPO統合医療利用者ネットワーク、河和学区河川環境対策委員会、NPO法人アースアズマザー、EM研究機構

(2) 農家圃場における実証展示

- ・実証圃場農家の設置に向けて、候補対象者を訪問して聞き取り調査を行うと共に、候補圃場の確認と取り組み課題の設定を行った（のべ63回、31農家）。

北海道（畑作1）、東北（水稲4）、関東（水稲1、畑作2）東海（畑作2）、中部（水稲2、畑作1）、北陸（水稲1、関西（水稲2、畑作4）、中国（水稲1、畑作2）、四国（水稲2、畑作4）、九州（水稲2、畑作2）

- ・実証圃場候補水田11か所、59サンプルの水稲調査株について分解調査を行い、調査結果の集計を行った。

実証圃場候補圃場(水田)11件の調査結果

都道府県	農家	圃場	品種	収量 g/m ² (慣行比)	備考
北海道	H.I氏	屋敷前	ななつぼし	733(121)	EMを活用し、900kg/10aを目標にする優良農家。
	N.K氏	5番	ほしのゆめ	249(57)	1998年に北海道へ1ターンの就農。自然農法実施。
宮城県	T.K氏	8番	コシヒカリ	482(91)	上欄が田植え後田面への資材施用あり、下欄が無しの収量。施用により慣行収量の9割程度となった。
				300(57)	
	M.O氏	4番	ささにしき	679(107)	有用微生物群の活用で収量増収と抑草に効果。
	S.N氏	屋敷前	ささにしき	302(48)	1998年より自然農法実施。2013年より専業農家となり、除草剤でリセットした。2014年から自然農法を再スタート。
ひとめぼれ			352(59)		
栃木県	M.T氏	隣北北	コシヒカリ	483(90)	田畑輪換後6年目の隣北北はクログワイが少なく、田畑輪換後20年の前南はクログワイが多い。
		前南		248(46)	
福井県	T.M氏	坂尻	コシヒカリ	431(85)	自然農法50年以上。積雪地域の定点調査対象
鳥取県	K.U氏	No.32	コシヒカリ	513(100)	イネミズゾウムシ対策で遅植えしている圃場。コナギの発生が少ないNo.32は鳥取県の平均収量。コナギが多いNo.33は8割。
		No.33		412(80)	
愛媛県	S.N氏	No.29	コシヒカリ	382(78)	圃場枚数が多く、抑草が課題。自然農法技術を徹底する圃場を設定。
		No.21	にこまる	428(87)	
熊本県	S.N氏	中原	ヒノヒカリ	493(99)	ワラ交換で牛糞堆肥を活用。上は株間25cm区。下は株間27cm区。共に慣行の平均収量と同じ。
				508(101)	
熊本県	M.T氏	17番	ヒノヒカリ	396(79)	ボカシ等を用いず無施肥で栽培。上は株間18cm区。下は株間20cm区。
				465(93)	

(3) 実証圃場における講習会の開催

①技術交流会の開催

- ・参加者総数は321名で、当初計画（最大定員390名）の82.3%であった。台風の影響によるキャンセル等で参加者数は前年を下回った（前年度参加者374名、前年度比85.8%）
- また、視察農家9件中7件は、当財団にて研修を修了した農家であった。
- ・平成26年度自然農法技術交流会資料集を600部印刷し参加者に頒布した。

技術交流会開催状況

月日	会場名	開催地	視察農家	研修会場	参加者
7/26	福井会場	福井県勝山市	南都志男	勝山市教育会館	73
8/2	広島会場	広島県東広島市	森昭暢*	東広島市志和生涯学習センター	36
8/7	愛媛会場	愛媛県西予市	中野聡*	東宇和農協田之筋支所	11
8/20	神奈川会場	神奈川県小田原市	松本邦裕*	小田原市城北タウンセンターいづみ	33
8/24	北海道会場	北海道幌加内町	宮原克弘	Mt.ピッシリ森の国	8
9/6	東北会場	宮城県仙台市	丹野清隆・隆啓*	JA仙台中央営農センター	15
9/10	栃木会場	栃木県芳賀町	綱川稔*	芳賀町農業者トレーニングセンター	43
9/25	愛知会場	愛知県阿久比町	知多草木農場	知多市産業文化センター	45
12/11	鹿児島会場	鹿児島県霧島市	久木田大和*	霧島市福山活性化センター	18
1/27	兵庫会場	兵庫県三田市	藤原明*	青野ダム記念館	39
合計					321

*当財団の研修・実習修了者

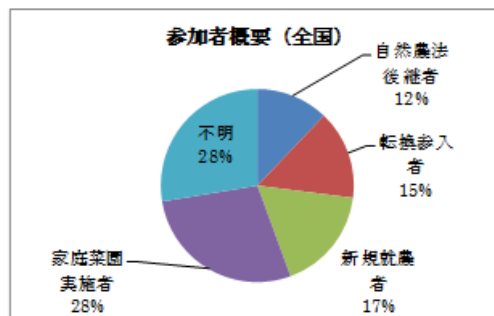
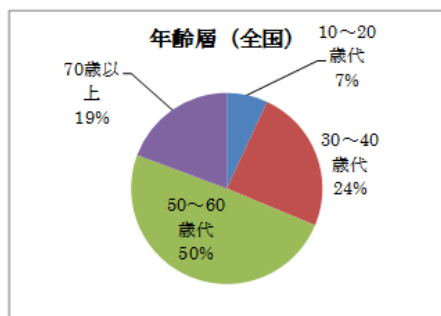
・交流会アンケート結果

ア 参加者の年齢層

昨年同様に 50～60 歳代が多く、次いで 30～40 歳、70 歳以上の順だった。神奈川会場や鹿児島会場は 10～40 歳代の割合が 50%を超えた。

イ 参加者の内訳

参加者の内訳としては、家庭菜園実施者が 28%（重複含む）、新規就農者が 17%、転換参加者が 15%、自然農法後継者が 12%であった。



(4) 講習会への講師の派遣

各地からの要請に基づき、延べ28件の講習会に講師を派遣した。受講者数は延べ604名であった。

講習会への講師派遣状況

日	講師	開催場所・団体	種別	受講者	内容
4/4	伊藤	有機のがっこう土佐自然塾	全般	11	有機農業(自然農法)とは
4/6	伊藤	千葉県成田市・EMネット千葉	全般	35	有機農業の現状
4/20	鈴木	愛知県岡崎市 岡崎額田EMひろば	畑作	31	自然農法における病虫害予防について
4/24	石河	三重県長島市・丹羽薫	水稻	3	揺動式除草機使用説明講習

4/26	山田	愛知県豊田市・高橋アスパの会	畑作	50	春夏野菜の育て方
5/25	伊藤	伊勢崎有機農業研究会	全般	50	自然農法センターの研究と実践
6/4-5	榊原	有機のがっこう土佐自然塾	全般	11	育土における微生物の役割、発酵～微生物の活用
6/5	榊原	末広ショッピングセンター扇市	畑作	15	秋冬作に向けた自然農法の育土
6/6	榊原	今治市有機農業講座	畑作	11	育土と緑肥
6/28	榊原	中部自然菜園ネットワーク	畑作	80	夏野菜のロングラン収穫の秘訣
7/9-10	榊原	有機のがっこう土佐自然塾	全般	9	自然農法の基本技術 水稻2 雑草と肥沃度
7/11	榊原	今治市有機農業講座	畑作	18	秋播き野菜の準備と育苗
7/12	榊原	美馬市EMの会	畑作	20	自然農法の畑作栽培他
9/17-18	榊原	有機のがっこう土佐自然塾	全般	11	育土と土の見分け方
9/19	榊原	今治市有機農業講座	畑作	15	秋野菜の植え付け実習
10/22	山田	水輪ナチュラルファーム	水・畑	8	現地指導
10/29	榊原	有機のがっこう土佐自然塾	全般	8	農法事例
10/30	榊原	今治市有機農業講座	畑作	15	ボカン作り実習
1/14	榊原	有機のがっこう土佐自然塾	全般	8	EM生ゴミ堆肥他
1/15	榊原	今治市有機農業講座	畑作	15	今年度のまとめ
1/17	山田	中部菜園ネットワーク	畑作	70	まもろう家族の健康
3/1	安野	自然農法の日 家庭菜園普及委員 勉強会	畑作	50	自然を楽しむ菜園講座テキストの補足説明
3/8	榊原	東北EM普及協会研修会	畑作	34	自然農法畑作栽培
3/8	鈴木	NPO法人おおつ環境フォーラム生ごみリサイクルプロジェクト	畑作	12	生ごみリサイクルと自然農法
3/11	岩石 榊原	有機JAS研修会 十日町会場	水稻	35	自然農法水稻栽培、水稻土壌診断キット
3/13	榊原	有機JAS研修会 成田会場	畑作	2	自然農法畑作栽培
3/19	岩石 榊原	有機JAS研修会 福井会場	水稻	17	自然農法水稻栽培、水稻土壌診断キット
3/28	岩石	自然農法中部菜園ネットワーク	畑作	60	自然農法タネを活かす
合計				604	

(5) 普及員等の委嘱

自然農法指導員8名を委嘱し、技術交流会開催等に支援を得た。また、平成27年度の委嘱候補として、指導員13名、普及員37名を理事会に推薦した。

自然農法指導員

NO	氏名	地区	住所
1	萩原 俊昭	北海道	北海道札幌市
2	野坂 進	東北	宮城県大崎市
3	大沢 加寿美	関東	千葉県柏市
4	安食 直亮	関東	神奈川県中郡大磯町
5	織田 安雄	中部	岐阜県多治見市
6	三浦 秀雄	中部	静岡県熱海市

7	戸田 英幸	関西	京都府亀岡市
8	永峰 文隆	九州	熊本県球磨郡錦町

2) 自然農法の啓発普及事業

(1) 機関誌「自然農法」および書籍の発行

①機関誌「自然農法」の発行

- ・71号、72号を各4500部発行し、国会図書館、農水省各農政局、各都道府県、各農学系大学（計267ヶ所）などに無料送付したほか、当財団が主催する各種行事や自然農法指導員を通じて無償頒布し、賛助会員の拡大を図った。
- ・71号を「食と健康」の推進、72号を「家庭菜園・自給菜園」の推進号と位置づけ、生産者、消費者その他に対して当財団の事業成果や関係する有益な情報を発信できるよう、内容の充実に努めた。

自然農法誌の概要

号数	71号	72号
発行日	平成26年9月1日	平成27年3月末日
テーマ	食と健康	家庭菜園・自給菜園の推進
特集テーマ	体にいい野菜・食とは	タネ採りに挑戦しよう 自家採種の楽しみ方
ねらい	自然農法産野菜の機能性(抗酸化力、免疫力、解毒力)の高さや人の健康に及ぼす影響(低体温やアトピー性皮膚炎などの改善)を紹介し、健康な体をつくるための食のあり方について問いかける。	自家採種の意義や重要性、タネの基礎知識や具体的な自家採種の方法を紹介し、家庭菜園での自家採種を拡大する。
執筆者	①寄稿 丹羽真清(デザイナーフーズ㈱代表取締役) 野菜の中身を評価する～科学者の目を持った八百屋の取り組み～ ②寄稿 中井さち子(九州看護福祉大学教授) 健康づくり! 自然農法産の元気なお米や野菜から～アトピー性皮膚炎に学ぶ～ ③食の向こう側 技術普及課	①寄稿 木嶋利男(伝統農法文化研究所代表) 自家採種のすすめ ②寄稿 中川原敏雄(元当財団特別研究員) 生命力の強いタネを育てる～植物と人間による共同育種をめざして～ ③研究だより 研究部 ④タネのQ&A 技術普及課
発行部数	4,500部	4,500部

②書籍の頒布

「自然農法家庭菜園の手引き」を2,000冊増刷した。

書籍の頒布状況

頒布資料	頒布数
自然農法 水稲栽培の手引き	94冊
自然農法 畑作栽培の手引き	186冊
自然から学ぶ生き方・暮らし方	4冊
【新】自然農法家庭菜園の手引き	854冊
【旧】菜園講座テキスト	50冊

*頒布数にはサンプル提供含む

③「自然農法水稲栽培の手引き」の改訂

- ・研究部水稲チームの協力を得て改訂作業を行った。平成27年度の調査等の情報を盛り込んで、30周年記念行事（2016年2月）までに完成予定。

(2) シンポジウムの開催

外部有識者を招聘し、食材に関心の高い子育て・孫育て世代の消費者、生産者を対象として「環境」「農」「食」「健康」に関するシンポジウムを熊本市と名古屋市で開催し、延べ469名が聴講した。参加者は50～70歳代の女性が多く、評価は高かった。

熊本会場開催概要

事業名称	食・農を考えるシンポジウム 誰にでもかんたんにできる！健康の秘訣は食にあり
開催日時	平成26年 7月18日(金)13時00分～16時20分
開催場所	くまもと森都心プラザ 5F プラザホール（熊本県熊本市）
後援団体	九州農政局、熊本県、熊本市、NPO 法人熊本県有機農業研究会、くまもと有機農業推進ネットワーク、九州EM普及協会、EMネットくまもと
参加者	282名(事前申込:241、当日参加:7、来賓:7、ボランティアスタッフ:27)
講演等	講演1「病院に頼らない身体づくり」 田中佳氏(医学博士・脳神経外科学会専門医) 講演2「家庭菜園(キッチンガーデン)のすすめ」 山田研吾(当財団普及部次長) 活動紹介「ダンボールコンポストの紹介」 間澄子氏(NPO 法人熊本県有機農業研究会理事) 講演3「いまこそ元気野菜革命-30日で子どもたちが変わった！」 吉田俊道氏(NPO 法人大地といのちの会理事長)
来賓	熊本県 農林水産部生産局 農業技術課 審議員 行徳裕氏 熊本市 農商工連携推進課 主事 出田満康氏 NPO 法人熊本県有機農業研究会 理事長 青木悦郎氏 NPO 法人熊本県有機農業研究会 理事 間澄子氏 公立菊池養生園診療所 名誉園長 竹熊宜孝氏他

名古屋会場開催概要

事業名称	食・農を考えるシンポジウム まもろう家族の健康！野菜の抗酸化力で健康な身体づくり
開催日時	平成27年 2月15日(日)10時30分～16時00分
開催場所	中電ホール(愛知県名古屋市)
共催団体	あいち有機農業ネットワーク
後援団体	東海農政局、愛知県、名古屋市、NPO 法人統合医療利用者ネットワーク
参加者	187名(事前申込:158、当日受付:3、来賓:19、ボランティアスタッフ:7)
講演等	来賓挨拶(大村秀章愛知県知事) 講演1「病院に頼らない身体づくり」 田中佳氏(医学博士・脳神経外科学会専門医) 講演2「野菜の抗酸化力で日本の医療費削減 ～おいしいものは体にいい～」 丹羽真清氏(デザイナーフーズ代表取締役社長) 講演3「安全でおいしい野菜は栽培法から」 上野秀人氏(愛媛大学農学部教授)

来賓	愛知県知事 大村秀章氏 農林水産省 東海農政局 生産部 生産技術環境課 課長 石野浩二氏 愛知県 農林水産部 農業経営課 課長 鈴木才将氏 名古屋市教育委員会事務局 学校教育部 指導室 主任指導主事 藤井昌也氏 NPO法人統合医療利用者ネットワーク 副理事長 今井正行氏他
----	--

3) 海外における実用化の推進と啓発普及事業

(1) 自然農法の実用化の推進

①自然農法国際研修会開催

2月23日-26日、タイ国サラブリ救世自然農法センターで開催し、10カ国から35名が参加した。

国際研修会開催概要

名 称	自然農法及び EM 技術に関する国際研修会																																						
開催日時	平成27年2月23日11時20分～2月26日13時30分																																						
開催場所	タイ国サラブリ救世自然農法センターおよびハーモニーライフ有機農場(視察先)																																						
出張者	大久保秀彦・佐野雄次郎(国際課)、榊原健太郎(技術普及課)																																						
協力団体	世界救世教タイ国本部、サラブリ救世自然農法センター、サラブリ農業学校、APNAN 事務局、EMRO アジア																																						
参加総数	10カ国35名	<table border="1"> <thead> <tr> <th>国名</th> <th>参加者数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マレーシア</td> <td>18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>フィリピン</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ラオス</td> <td>3</td> <td>ビエンチャン農業林業局1名 農業学校教師1名</td> </tr> <tr> <td>ミャンマー</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ブータン</td> <td>2</td> <td>農業学校教師1名</td> </tr> <tr> <td>ニュージーランド</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スリランカ</td> <td>2</td> <td>サルボダヤSEEDS2名</td> </tr> <tr> <td>シンガポール</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中国(香港)</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		国名	参加者数	備考	マレーシア	18		フィリピン	2		ラオス	3	ビエンチャン農業林業局1名 農業学校教師1名	ミャンマー	2		ブータン	2	農業学校教師1名	ニュージーランド	3		スリランカ	2	サルボダヤSEEDS2名	シンガポール	1		中国(香港)	1		日本	1		合計	35	
国名	参加者数	備考																																					
マレーシア	18																																						
フィリピン	2																																						
ラオス	3	ビエンチャン農業林業局1名 農業学校教師1名																																					
ミャンマー	2																																						
ブータン	2	農業学校教師1名																																					
ニュージーランド	3																																						
スリランカ	2	サルボダヤSEEDS2名																																					
シンガポール	1																																						
中国(香港)	1																																						
日本	1																																						
合計	35																																						
主な内容	ビデオ上映 英語版「世界に広がる自然農法ネットワーク」 基調講演:自然農法の原理・理念:大久保秀彦、講義:榊原健太郎、佐野雄次郎、Kanit Muangni(カニットサラブリセンター長)、小正路アプナン事務局員 圃場実習、圃場視察(サラブリ救世自然農法センター、ナコンラチャンマ県のHarmony Life Organic Farm)																																						
配布物	①Nature Farming Handbook for Lowland Rice Culture(英語版自然農法の水稲栽培手引き) ②Nature Farming Handbook for Cultivating Upland Crops(英語版自然農法の畑作栽培手																																						

	引き) ③Nature Farming Basic Technologies for Rice and Upland Crop Cultivation (平成24年度自然農法技術交流会資料集抜粋英訳) ④Kyusei Nature Farming - Concepts and Technologies(自然農法基本技術)
--	--

②海外の政府組織やNGOとの連携事業

ア APNAN（アジア太平洋自然農業ネットワーク）と連携したアジア・オセアニア諸国における自然農法の技術指導

佐野雄次郎が4月28日-3月24日（9月3-12日、11月28日-12月24日に一時帰国）にAPNAN事務所（タイ・バンコク）に出張し、下記イにおける各国の技術指導、現地研修会の開催支援並びに実証圃場設置に向けた情報提供業務を行った。

イ 協定締結国における普及活動

a ラオス政府（首都ビエンチャン農業林業局、担当EMプロジェクト課）との協定書に基づく支援

- ・農業林業局のラサイ副局長、同局農業部のワサナ部長、EMプロジェクト課カンカイ課長との情報交換を行ったほか、同課での研修会、有機農業グループの農家やビエンチャン市のオーガニックマーケットの視察を行った。（6月25-27日、11月7-8日、2月9-12日、佐野雄次郎）
- ・伊藤理事長、佐野雄次郎が農業林業局のカイソン局長、ラサイ副局長、ワサナ部長、EMプロジェクト課カンカイ課長と会合を行ったほか、有機農業グループの農家、EMプロジェクト課の農場、新しいモデル農場予定地、ビエンチャン市のオーガニックマーケットを視察した。（9月15-17日）
- ・協定書に基づき、タイ国での自然農法国際研修会参加者3名の支援（参加費の免除）を行った。

b ブータン政府（農林省ブータン再生可能自然資源研究評議会学校農業プログラム）との協定書に基づく支援

- ・WFD（世界食料デー）のSAP（学校農業プログラム）表彰式（10月16日）に参加した他、ワンデュ県のSAP参加学校3校等を視察した。またCoRRB（ブータン再生可能自然資源研究評議会）のワンチュック会長、SAPコーディネーターのBBライ氏と会合を行った。EM製造拠点2カ所（ティンプー市、サルパン県）、養豚農家（サルパン県）を視察した。（10月11-20日、佐野雄次郎）
- ・協定書に基づき、学校農業プログラムが推薦した2名をタイ国での自然農法国際研修会へ招待した。

c. ロシア：沿海州EMセンターへの情報提供

- ・英語資料Nature Farming Basic Technologies for Rice and Upland Crop Cultivationを提供した。

d. ニュージーランド：ニュージーランド自然農法協会への情報提供

- ・英語資料Nature Farming Basic Technologies for Rice and Upland Crop Cultivationを提供した。

ウ その他の国における普及活動

- a NGOサラブリ救世自然農法センター（タイ）との技術交流
- ・佐野雄次郎がサラブリ農場にて、自然農法技術の指導を行った。
 - ・佐野雄次郎がサラブリ農場で開催される国別研修会（政府農業関係者、農家、農業関係のビジネスマン等対象）の支援を行った他、海外からの来タイ者（延べ188名）の受け入れ、視察案内を行った。
 - ・国際研修会を除く国別の来タイ者は、フィリピン（92名）、マレーシア（58名）、日本（20名）、ブータン（6名）、アメリカ（2名）、ベトナム（1名）
- b いづのめランカ財団の要請に基づく講師派遣
- 講師派遣無し
- c NGOいづのめ協会ネパール（ネパール）の要請に基づく講師派遣
- 佐野雄次郎がネパールに2回出張し、NGOいづのめ協会ネパールと技術交流・情報交換を行い、ヘトウラ、コパシ、カトマンズの3カ所で研修会（参加者計52名）を行ったほか、各地の自然農法農場を視察・指導した。（8月10-19日、3月8-13日）
- d 中国各政府機関等との連携
- ・福建省科学技術協会並びに山東省科学技術協会の招聘で中国に出張し、現地視察・指導を行った。（8月3-8日、徐会連）
 - ・山東省人事庁の招聘により済南市で開催された山東省第8回海外専門家大会に参加して交流を行い、併せて現地視察・講演を行った。（11月8-13日、徐会連）

その他中華人民共和国での出張内容(徐会連)

出張期間	出張先	要件
8月3-5日	福建省	有機肥料会社(南安市)の視察・指導 有機ウーロン茶園(大田県)の視察・指導
8月6日	山東省	果樹栽培農園(済南市郊外)の視察・指導
8月6-8日	甘肅省	野菜生産基地(定西市)の視察・指導
11月8-11日	山東省青島市	青島市専門家局訪問 崂山ミネラルウォーター有限公司での講演 青島即発農業師範園の視察
11月11-13日	山東省済南市	有機桃園の視察 山東省第8回海外専門家大会に参加(11月12日)

- e ミャンマー自然農法ネットワーク（仮称）の設立の準備
- ・サンガッカラ教授、大久保秀彦、佐野雄次郎がミャンマーに出張し、ヤンゴンで新たに設立予定の自然農業開発協会（Natural Agriculture Development Association、略称NADA）主要メンバーと会合を行ったほか、同協会主催セミナーでプレゼンを行った。（7月28-30日）
 - ・同協会はその後、マルチ農業開発協会（Multi-Agriculture Development Association、略称MADA）と名称を変更してヤンゴンの地方政府に登録が完了し、現在中央政府へ登録を申請している。
 - ・当財団とMADAの共催による自然農法ワークショップを1月24日にヤンゴンで開催し、

佐野雄次郎が講師を務めたほか、MADA会長や関係者をはじめ、イエジン農業大学（イエジン）の新学長、JICAヤンゴン事務所の佐野女史らと会合を行い、現場視察（マンダレーのセイラン有機プロジェクト、ポストハーベスト技術センター等）を行った。（1月24-28日）

③海外行事への役職員の派遣

ア 中国有機農業と自然農法国際フォーラムの開催

8月9-10日に北京市で「中国有機農業と自然農法国際フォーラム」を開催し、中国自然農法普及協会会員、政府・大学関係者、企業関係者ら68名が参加した。当財団からは伊藤明雄理事長、徐会連、鈴木晃が出席し、伊藤理事長と徐が挨拶と講演を行った。

大会名称

中国語：2014中国（北京）有机农业与自然农法国际研讨会

日本語：2014中国（北京）有機農業と自然農法国際フォーラム

英語：2014 China (Beijing) International Forum on Organic Agriculture and Nature Farming

テーマ：安全な食品の生産確保，生態環境の保護，農牧業の持続発展の促進

主催機関：①公益財団法人自然農法国際研究開発センター

②中国留日同学総会

会議協力機関：中国自然農法普及協会、中国留日同学総会農業分会

会議援助機関：北京百豊天下生物科技有限公司

視察先：①フォーラム会場（北京稻香湖景ホテル）の水質浄化現場

②中国人民解放軍総参第一通信団のEM養豚場

③北京市農業科学院精準農業研究示範基地

その他：伊藤明雄理事長、徐会連、鈴木晃がフォーラム終了後に、小毛驢市民農園（北京市海淀区蘇家坨鎮）と璞然生態園（河北省三河市）の視察、北京百豊天下生物科技有限公司への訪問（北京市）を行った。

イ 第18回IFOAM（国際有機農業運動連盟）有機農業世界大会への代表者の派遣

10月13-15日にトルコ・イスタンブール市で「第18回IFOAM有機世界大会」が開催され、世界81カ国から約900名が参加した。当財団からは徐会連が参加して、研究会議C分会場で口頭発表1題、ポスター発表1題を行った。ポスター発表は優秀ポスター賞を受賞し、14日のレセプションで表彰式が行われた。

大会名称：18th IFOAM ORGANIC WORLD CONGRESS

大会会場：ICC（イスタンブール会議センター）

開催期間：2014年10月13日～15日

大会テーマ：Building Organic Bridges（有機の橋を架けよう）

ウ APNAN運営委員会会議・APNAN加盟国会議への出席

7月23-26日にマレーシア・ジョホールバル市で「第6回APNAN運営委員会会議」並びに「2014 APNAN加盟国会議」が開催され、当財団からは伊藤明雄理事長、大久保秀彦、佐野雄次郎が出席し、APNANにおける普及活動について協議し、情報交流を行った。

①第6回APNAN運営委員会会議（6TH APNAN BOARD MEETING）

開催場所：トロピカルイン

開催日時： 2014年7月23日 15:00～17:10

出席者：11名

②2014 APNAN加盟国会議

開催場所：トロピカルイン

開催日： 2014年7月24日 8:30～7月26日13:30

出席者：20カ国65名

2014 APNAN加盟国会議概要

名 称	APNAN 加盟国会議 (APNAN MEMBER'S COUNTRIES MEETING)
開催日時	平成26年7月24日8時30分～7月26日13時30分
開催場所	マレーシア・ジョホールバル市 トロピカルインおよび市内視察先
出張者	伊藤理事長、大久保秀彦(国際課)、佐野雄次郎(国際課バンコク駐留)
協力団体	APNAN 事務局、EMRO アジア、EMRO マレーシア、Tanah Sutera 社、Matahari School、Kiwanis Careheart Centre、Sutera Mall
参加総数	20カ国65名 マレーシア10名、日本8名、シンガポール5名、フィリピン4名、タイ4名、ニュージーランド4名、韓国4名、ミャンマー3名、カンボジア2名、インド2名、インドネシア2名、ラオス2名、台湾2名、中国(香港)2名、モンゴル1名、パキスタン1名、ロシア(ウラジオストク)1名、スリランカ1名、ブータン1名、USA1名、会議運営委員5名
主な内容	歓迎挨拶(伊藤理事長) 国別発表(26名) 招待者講演(マレーシアMr. Soo) 基調プレゼンテーション(APNAN会長 比嘉照夫教授) 視察先: Tanah Sutera社ショールーム、The SEEDリゾート施設、Matahari School、Sutera Mall、Kiwanis Careheart Centre他
配布物	英語資料(CD タイトル: Nature Farming Basic Technology 2012)

③その他・海外視察団・来訪者受入

- ・佐野雄次郎がスリランカに出張し、サルボダヤSEEDSのラクシャマン会長をはじめ、ペラデニヤ大学作物学ニサンカ博士、畜産学ジャナカ博士等と情報交換を行った他、現場視察(ヌワラエリアとキャンディの自然農法農家、ポルガソウィータの有機農家、ペラデニヤ大学畜産施設他)を行った。(4月30日-5月5日、1月12-18日)
- ・サンガッカラ教授のお見舞い並びに葬儀参列(8月31日)のため、佐野雄次郎を代表としてスリランカ・キャンディ市に派遣した。(8月19-23日、8月30日-9月3日)
- ・ラオス・ビエンチャン農業林業局農業部副部長一行4名が当財団農業試験場を視察し、伊藤理事長と懇談した。(10月18日)
- ・山東省農業科学院落花生研究所の朱立貴所長一行4名を招聘し、当財団農業試験場で伊藤理事長、徐会連副場長、岩石真嗣と落花生の有機栽培について情報交換を行った。(10月22日)

(2) 自然農法の啓発普及

①情報誌の発行

- ・ APNANニュースVol. 25(1)に自然農法に関する情報を掲載し、44カ国126カ所へ発送した。(600部印刷)
- ・ Vol. 25(1)の英訳、編集協力をスリランカ・ペラデニヤ大学サンガッカラ教授に依頼した。
- ・ APNANニュースVol. 25(2)は、8月に急逝したサンガッカラ教授の追悼特別号として、自然農法とEM技術の普及における故人の業績を称えた伊藤理事長他関係者の寄稿を編集し、43カ国127カ所へ発送した。(600部印刷)

APNANニュースVol.25(1)における財団関係の記事概要(対象期間:2014年1月～4月)

①	「RICE CULTIVATION THROUGH NATURE FARMING - A SUCCESS STORY IN JAPAN」<自然農法における稲作—日本の成功事例> ※日本の自然農法の稲作の優良栽培事例報告(情報元:平成25年度 自然農法技術交流会資料集 P131～136の「宮城県石巻市有機JAS認証農家内海巧」から)
②	「INFRC BOSS HIGHLIGHTED IN RUSSIAN MAGAZINE!!」<ロシアの雑誌にINFRCの代表が掲載される> ※ウラジオストックでの伊藤理事長の講演が農業誌に掲載された記事
③	「APNAN HOLDS THE CUSTOMARY NATURE FARMING AND EM WORKSHOP AT SARABURI」<APNANがサラブuriで恒例の自然農法とEM技術の研修会を開催> ※2014年2月サラブuriで開催された自然農法国際研修会の記事
④	「SANO FLIES INTO MYANMAR MANY TIMES!」<佐野がミャンマーを頻繁に訪問> ※イエジン農業大学での自然農法とEM技術の講義、自然農法の実施農場と有機堆肥場の視察、ミャンマーでの民間ネットワーク立ち上げのための会合に関して
⑤	「LAOS EM PROJECT VISITED BY APNAN」<APNANスタッフがラオスのEMプロジェクトを訪問> ※ビエンチャン・ナーサーイトーン地区のオーガニックグループ農家の視察
⑥	「NEPAL ASKS FOR AN APNAN VISIT」<ネパールがAPNANスタッフの訪問を要請> ※ルンビニ近郊のモデル候補農場の視察といづのめネパール協会訪問
⑦	「BHUTAN CONTINUES WITH NATURE FARMING AND EM」<ブータンが自然農法とEMを継続> ※CoRRB(ブータン再生可能自然資源研究評議会)の訪問、国際研修会参加者の活動現場の視察
⑧	「SANO FLIES TO SRI LANKA FOR DISCUSSIONS」<佐野が話し合いのために、スリランカへ飛んだ> ※キャンディ周辺でサラブuriの国際研修会参加者が取り組んでいるプロジェクト(複合農業、コーヒー)現場視察
⑨	「SANO SPENDS TIME WORKING ON THE CHITA KUSAGI FARM」<佐野が知多草木農場で過ごす>※知多草木農場での5日間の実習について

※「 」は英語記事の見出し、< >は英語見出しの和訳

②英語版「自然農法栽培の手引き」の発行準備

- ・ 日本語版の更新未了(平成28年2月予定)のため未着手

③英語版「自然農法の指針と基準」の作成

- ・ 日本語版未了(平成28年2月予定)のため未着手

3. 有機農業の分野における認定制度の運営及び交流、支援に関する事業 (公益目的事業3)

1) 有機JAS認定事業

(1) 有機JASの登録認定機関としての検査・認証業務

①認定事業者数 (2015年3月31日現在)

ア 有機農産物の生産行程管理者 153件 (前年比-3)、農家数375 (前年比-13)

イ 有機加工食品の生産行程管理者 57件 (前年比+1)

ウ 有機農産物の小分け業者 30件 (前年比-1)

エ 有機加工食品の小分け業者 8件 (±0)

②平成26年度新規認定事業者 (2014年4月1日～2015年3月31日) 7件

ア 有機農産物の生産行程管理者 3件

2014/06/03 モアーク農産(株)モアークたてしな農場

2014/06/19 農業生産法人 (株)オーガニックネットワーク

2014/11/23 眞名姫の会

イ 有機加工食品の生産行程管理者 4件

2014/08/11 相内農園

2014/09/23 和田農産

2014/12/27 カネサオーガニック味噌工房

2015/02/06 日本食品工業(株)

ウ 有機農産物の小分け業者 0件

エ 有機加工食品の小分け業者 0件

③平成26年度廃止事業者 (2014年4月1日～2015年3月31日) 10件

ア 有機農産物の生産行程管理者 6件

イ 有機加工食品の生産行程管理者 3件

ウ 有機農産物の小分け業者 1件

エ 有機加工食品の小分け業者 0件

④格付業務の停止請求 なし

⑤再調査 なし

⑥認定取り消し なし

(2) 定期講習会の開催と有機JAS認定事業者の育成

①定期講習会 農産6会場 30名、加工4会場 16名

・5月13-14日 静岡県熱海市 農産4名 農小 4名

・6月27-28日 北海道旭川市 農産2名 加工 2名

・8月26-27日 徳島県勝浦町 農産6名 農小1名

・9月17-18日 京都市 加工3名

・10月14-15日 熱海市 加工 2名 加小 1名

・11月11日 東京 農小7名

- ・11月20-21日 京都市 農産3名
- ・2月27-28日 旭川市 農産3名
- ・3月10-11日 熱海市 加工4名 小加4名

②派遣型講習会 農産2会場 11名、加工2会場 11名

- ・5月22-23日 沖縄県宜野湾市 農産7名
- ・10月15-16日 鳥取県境港市 加工 3名
- ・10月23-24日 静岡県川根本町 加工 4名、加小 4名
- ・2月24-25日 福井市 農産4名

③認定事業者向けのフォローアップ研修会

農産15会場192名（85事業者）、加工7会場47名（31事業者）、特別企画54名

- ・2月10日 鳥取市 農産 7名（3事業者）
- ・2月13日 佐賀県鳥栖市 農産 4名（2事業者）
加工 3名（2事業者）
- ・2月17日 福島県会津市 農産20名（3事業者）
- ・2月20日 静岡県熱海市 農産10名（9事業者）
加工 3名（2事業者）
- ・2月25日 北海道新篠津村 農産 6名（5事業者）
- ・2月25日 和歌山市 農産13名（1事業者）
- ・2月26日 静岡県藤枝市 農産17名（9事業者）
加工19名（15事業者）
- ・2月26日 北海道旭川市 農産10名（4事業者）
加工 4名（1事業者）
- ・3月4日 青森市 農産 9名（3事業者）
加工 6名（3事業者）
- ・3月5日 仙台市 農産14名（8事業者）
加工 5名（3事業者）
- ・3月6日 京都市 農産 5名（4事業者）
加工 7名（5事業者）
- ・3月11日 新潟県十日町市 農産34名（11事業者）※特別企画35名
- ・3月13日 千葉県成田市 農産 2名（2事業者）※特別企画 2名
- ・3月17日 和歌山県新居浜市 農産16名（9事業者）
- ・3月19日 福井市 農産25名（12事業者）※特別企画17名

※普及部による自然農法の技術情報の紹介

(3) 認定業務の改善、充実

①内部監査の実施

6月6日に（公社）全国愛農会認定事務主任岡野正義氏および岩石真嗣研究部次長（当時）を監査役とし、内部監査を実施した。内部監査改善措置計画報告書を岡野監査役に提出し、12月13日に内部監査再評価報告書を受領した。

②認定業務見直し会合の実施

4月22-23日、6月13-14日、8月29-30日、10月30-31日および2月12-13日に認定事務局会合を行い、定期的な業務の確認や見直し等を行った他、12月16-17日および1月16-17

日に認定業務見直し会合を実施し、次の事項について改善を行った。

- ・業務分掌の確認
- ・内部監査における改善要求への対応
- ・認定業務規程、講習会実施規程および認定業務改善規程の一部改訂
- ・検査マニュアル、調査マニュアルおよび判定マニュアルの改訂
- ・FAMIC事務所調査における不適合事項への対応
- ・英文証明書の発行業務に係る事務手続き他

③認定業務研修の開催

京都（3月5日）と東京（3月12日）の2会場に分けて、認定業務に従事する事務局員、委託の検査員（18名）および判定員（7名）の認定業務研修を実施した。

また、前年度の業務研修に参加できなかった認定業務従事者（検査員5名、判定員2名）について、個別に業務研修を実施した。

④クレーム処理規程に基づく報告 0件

⑤不適合業務管理規程に基づく報告

1月29-30日にFAMIC定期的調査の事務所調査において検出された不適合事項について、不適合業務管理規程に基づいて必要な処置報告書を作成した。

⑥認定業務規程の改訂

内部監査における改善要求に従い、認定業務規程他の一部改訂と業務規程の内容について補足文書の作成を行った。

⑦FAMICによる定期的調査

2014年9-11月の期間で現地立合調査11件および格付品の買上検査23件、2015年1月29-30日に事務所調査が実施され、改善事項等に対して是正を完了した。

⑧料金未収 なし

(4) 検査・判定体制の充実

①検査員及び判定員の増員

- ・有機農産物および有機加工食品の判定員1名の研修を実施し、2015年1月に判定員登録を行った。また、判定員として認定業務に従事していた職員（同年2月退職）を新たに委託判定員として、登録内容の変更の届出をした。
- ・有機農産物の検査員1名の実地見習い研修を実施し、2015年3月に検査員登録を行った。この他、検査員候補1名の実地見習い研修を実施した。

②登録済み検査員に対するパフォーマンスの監視

新規登録検査員に対し、年次調査に職員が同行し、パフォーマンスの監視を行った。

(5) 認定事業に係わる関係機関への参画

①有機JAS登録認定機関協議会への参画

- ・5月14日に共同設置の公平性委員会（8機関、委員5名）が開催され、全体を通して公平な認定業務を実施しているとの評価を受けた。委員会には岩堀寿と大橋弘保が出席し、岩堀寿は委員長を務めた。

- ・5月16日に総会が開催され、有機農業の発展のために、国内に2つある登録認定機関の協議会を将来的にひとつにすること、農水省や業界への影響力・発言力を高めていくこと、登録認定機関ごとに異なっている申請書式や報告書書式等を共通書式とすることなどの方向性について意見が一致した。
- ・岩堀寿が、(公社)全国愛農会(三重県伊賀市)から内部監査員として出向依頼を受け、11月2日に(公社)全国愛農会へ赴き、同会の内部監査を行った。
- ・鹿児島県有機農業協会からの依頼を受けて、同研究会の検査員判定員講習会(3月13日)で有機JAS適合資材についての講義を岩堀寿が行った。

②有機JAS資材評価協議会への参画

- ・4月14日に公平性委員会、5月15日に総会、6月23日に理事会が開催され、それぞれに岩堀寿が出席した。理事会において今後の運営改善について協議した結果、当財団が審査事務局を担当(主に岩堀寿が対応)することとなった。
- ・8月13日および9月14日の資材判定手順書見直し作業会合に岩堀寿が参加した。
- ・9月26日に改訂した「資材の適合性判断基準及び手順書」が農水省ホームページに掲載された。
- ・9月18日の理事会事前打合わせおよび19日の理事会に出席、併せて同協議会の理事として農林水産省へ表敬訪問した。
- ・10月21日および2月6日に資材メーカー向け講習会(東京)を開催し、岩堀寿が講師を務めた。
- ・11月25日の理事会、1月26日の内部監査および理事会、3月26日の公平性委員会と理事会に岩堀寿が出席した。

(6) その他

①農水省委託事業

(公財)農業・環境・健康研究所/全国MOA自然農法推進協議会が受託した「平成26年度有機農産物生産行程管理記録作成支援委託事業」の検討委員として、岩堀寿と大橋弘保が8月25日、10月20日および1月26日の検討会に参加した。

②農水省への報告

- ・昨年1月にEU加盟国およびスイスへ輸出する有機農産物等に係る証明書を発行できる登録認定機関へのエントリーを行い、2014年6月17日付でEU加盟国、2015年1月1日付でスイスへの輸出に係る証明書発行機関リストに掲載された。
- ・2015年2月2日に役員の変更および判定員の追加に係る届出を行った。
- ・2015年3月18日に 有機認定業務規程、講習会実施規程および認定業務改善規程の改訂、役員の所属および役職の変更、検査員の追加および役職等の変更に関する届出を行った。

③認定事業者の認定品目一覧公開

2014年7月末、農林水産省ホームページに掲載している認定事業者の認定品目一覧の更新(廃止事業者の削除他)の届出を行った。

④認定事業者への通知

- ・認定申請書の改訂認定業務規程の一部改訂（2014年3月9日理事会承認）に伴い、認定事業者に改訂版申請書および記入例、認定業務規程を4月19日付で発送した。
- ・九州の有機農産物の認定生産行程管理者に対し、「不適合資材のお知らせ」として、農水省から通知のあった(有)衛藤産業（大分県）の肥料（製品名：みのり及びみのりパーク）について2月4日付けで通知をした。
- ・認定事業者に対し、英文証明書発行業務および農水省の輸出に係るアンケートを3月22日付けで通知した。

⑤農水省連絡会議への出席

農林水産省主催の有機JAS登録認定機関を対象とした連絡会議が開催され、岩堀寿と吉田茂則（5月15-16日、さいたま市）、森邦義（5月22-23日、神戸市）が参加した。

⑥英文証明書発行業務

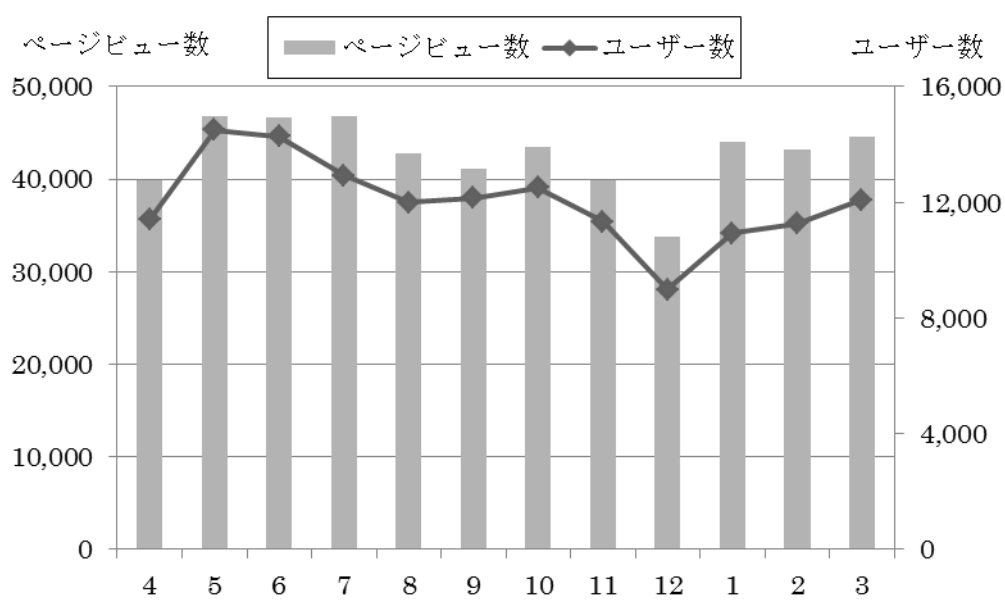
2015年3月から有機食品の輸出に係る英文証明書の発行業務を開始した。有機加工食品の生産行程管理者から登録申請および認定継続証明の英文証明書の発行申請が1件あった。

2) 有機農業の分野における交流、支援事業

(1) NPO法人有機農業参入促進協議会への事務局支援

① 有機農業への新規及び転換参入の促進に関すること

- ・ポータルサイト「有機農業はじめよう！」の掲載内容（イベント、相談窓口、研修先など）を逐次更新した。ポータルサイトの訪問者数は、4月より3月までの1か月平均12,023名（昨年度の1.32倍）のユーザーが42,729ページ（同1.06倍）を訪れた。機器別アクセス数では、パソコンが61%、スマートフォンが32%、タブレットが7%であった。



- ・申し込みを受けた研修受入先の情報を整理・追加し、139件の研修受入先を公表した。
- ・有機農業相談窓口として、富山県農林水産部農業技術課、山梨県農政部農業技術課、京都府農林水産部農産課環境にやさしい農業推進担当、京都乙訓農業改良普及センタ

一、山城北農業改良普及センター、山城南農業改良普及センター、南丹農業改良普及センター、中丹東農業改良普及センター、中丹西農業改良普及センター、丹後農業改良普及センター、計 10 か所を追加登録した。

②有機農業技術の体系化に関すること

- ・9月14-15日、和歌山県有田市で「有機農業実践講座 柑橘栽培」を開催した。72名参加。共催団体は、有田地方環境保全型農業研究会、後援団体は和歌山県、有田市、有田川町、湯浅町、広川町、JAありだ。
- ・10月27-28日、つくば市で「有機農業研究者会議 2014」を有機農業研究者会議 2014 実行委員会として開催した。125名参加。共催団体は、(独)農研機構・中央農業総合研究センター、日本有機農業学会、後援団体は農林水産省。
- ・11月22-24日、高知県土佐町で「有機農業実践講座秋冬野菜栽培」を開催した。参加者18名。
- ・11月27-28日、岐阜県恵那市で「第15回有機農業公開セミナーin岐阜・恵那」を開催した。参加者116名。後援団体は農林水産省、岐阜県、恵那市。
- ・1月16-17日、山梨県甲州市で「有機農業実践講座 落葉果樹」を開催した。参加者117名。共催団体は東仲倶楽部、後援団体は山梨県、甲州市、やまなし有機農業連絡会議。
- ・2月8-10日、三重県津市で「有機農業実践講座 堆肥づくり・土づくり」を開催した。参加者15名

③有機農業の生産・流通・消費に関する調査研究

特記事項なし

④国、県や市町村等からの補助事業等の受託

- ・4月1日付け、平成26年度有機農業参入支援データ作成事業の補助金交付候補者の決定通知を受理。所定の手続きを経て、5月9日より事業に着手した。
- ・6月13日、東京都文京区にて第1回有機農業参入支援データ作成事業の協議会を開催、事業計画を検討した。
- ・7月より平成26年度有機農業参入支援データ作成事業の計画に沿って調査を開始。10月末までに、北海道および北海道有機農協、安平町、千葉県山武市のさんぶ野菜ネットワーク、茨城県笠間市のあしたを拓く有機農業塾、富山県氷見市、愛知県江南市のなのはな畑、和歌山認証協会、兵庫県丹波市、オーガニック広島、島根県の農林大学校および関連機関、熊本県有機農業者養成塾など、研修受入先25か所、地域での取り組み16か所を調査した。
- ・8月26-27日に山形県高島町で現地見学会および冊子編集委員会を開催し、審議結果をもとに執筆依頼を行った。
- ・12月12-13日に千葉県山武市で第2回冊子編集委員会を開催。各執筆者に原稿を依頼し、冊子「有機農業をはじめよう！農業力が地域を創る」を作成した。
- ・2月27-28日、福井県池田町で「有機農業参入支援データ作成事業第2回協議会」を開催した。
- ・資料集「有機農業実践講座 柑橘栽培」、資料集「有機農業研究者会議 2014」、第15

回有機農業公開セミナーin 岐阜・恵那 資料集「有機農業をはじめよう No.6」、資料集「有機農業実践講座 落葉果樹」を農政局、47 都道府県および有機農業相談窓口などに配布した。

- ・平成 26 年度有機農業参入支援データ作成事業の実績報告書、事業報告書、成果報告を作成し提出した。
- ・有機農業参入相談アンケート調査を 47 都道府県および有機農業相談窓口を対象に実施。集計・分析結果を事業報告書に掲載した。
- ・冊子「有機農業をはじめよう！新規就農者を地域の力に」などの印刷物を民間および公的機関の要望に応じて頒布した。
- ・北陸農政局（1 月 20 日）、東北農政局（1 月 28 日）、千葉県（3 月 10 日）および新潟県十日町地域振興局（3 月 6 日）主催の有機農業推進の研修会に、有参協発行の資料などを提供または講師紹介の仲介などを行った。

⑤その他事業

- ・4 月 1 日、長野地方法務局に NPO 法人の設立登記申請書を提出し受理された。
- ・松本税務署、長野県、松本市の税務担当者に NPO 法人としての事業内容を説明し、収益事業を行っていないことが認められ、法人税の均等割が免税された。
- ・4 月 14 日付けで、長野県に NPO 法人の設立登記完了届出書を提出した。
- ・6 月 13 日、東京都文京区にて第 1 回理事会、平成 26 年度総会を開催した。
- ・「原発事故から 3 年 福島有機農業のつどい」（8 月 23-24 日、115 名）に実行委員会として参加した。
- ・8 月 25 日、農林水産省有機農業推進班と有参協役員が意見交換を行った。
- ・9 月 19 日、農林水産省有機農業推進班町口課長補佐の来場の際に、有機農業推進のための意見交換を行った。
- ・10 月 26 日、第 2 回理事会を開催し、上半期の事業進捗状況などを報告した。
- ・12 月 7 日、日本有機農業学会大会にて藤田正雄が昨年度の調査結果をもとに「有機農業への定着率を高める要員を探る－実施農家へのアンケート調査結果－」と題して発表した。
- ・12 月 11 日、農林水産省にて有機農業の推進事業について意見聴取を受ける。有機農業参入促進協議会より山下代表理事ほか 4 名が参加した。
- ・2 月 25 日、農林水産省主催の「有機農業の推進に関する全国会議」に出席した。
- ・3 月 13 日、有機農業参入促進協議会理事会を開催し、次年度の事業計画などを検討した。

(2) NPO 法人全国有機農業推進協議会への参画

- ・6 月 13 日、総会に今井悟が団体会員代表として出席した。平成 25 年度の事業報告、会計報告、平成 26 年度の事業計画案、予算案が承認された。任期満了による役員改選があり、当財団から理事として参加していた今井悟が退任し、次期理事に岩堀寿の就任が承認された。
- ・同協議会理事あてに送られてきた「米の検査規格の見直しを求める会」の農水省へ班

点米カメムシ防除をやめ農産物検査法・植物防疫法の見直しを求める要望書に賛同した。

- ・「アグロエコロジー会議」に共催した（同会議は全有協が連携を表明している「有機農業の明日を語る会」から派生したプロジェクトの一つ）。
- ・2月10日の理事会に岩堀寿が出席し「とことんオーガニックシンポジウム2015」の後援および平成27年度有機農業拡大全国推進事業（有機農産物価値理解促進対策）に応募することが承認された。

(3) IFOAM（国際有機農業連盟）への参加

第18回IFOAM有機農業世界大会（10月13-15日トルコ・イスタンブール市）に徐会連が参加して、研究会議C分会場で口頭発表1題、ポスター発表1題を行った。

(4) その他有機農業推進関係団体との交流

①日本有機農業学会

- ・10月27-28日、日本有機農業学会とNPO法人有機農業参入促進協議会が共催して、つくば市で「有機農業研究者会議2014」を開催した。
- ・12月6-7日に開催された第15回日本有機農業学会大会に当財団研究員が口頭およびポスター発表を行った。

②日本有機農業研究会

団体会員として参画し、情報交流を行った。

Ⅲ 管理部門

1. 賛助会員

平成26年度賛助会員数（平成27年3月末現在）

個人会員	542件	623口	（昨年度	570件	662口）
法人会員	17件	17口	（昨年度	19件	19口）
特別会員	4件	4口	（昨年度	4件	4口）

2. 評議員会および理事会の開催と主な報告・決議事項

1) 評議員会

(1) 第3回定時評議員会 6月22日（日）名鉄グランドホテル11階桂の間（名古屋市）

①報告事項

1. 平成25年度事業報告及び同附属明細書の件
2. 内部規則規程の一部改正の件
3. 各種取扱要領制定の件

②決議事項

- 1号議案 平成25年度計算書類（収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書並びに財産目録の承認の件
- 2号議案 第2期理事7名選任の件

(2) 第5回臨時評議員会 3月22日(日) 会場：鶴舞会館(名古屋市)

①報告事項

1. 内部規則規程の件
2. 取扱要領制定の件
3. 重要な使用人の選任の件
4. 平成27年度自然農法指導員等の委嘱の件
5. 平成27年度評議員会・理事会開催予定の件

②決議事項

- 1号議案 平成27年度「事業計画書及び収支予算書等」の承認の件

(3) 平成26年度評議員会出欠一覧

職名	氏名	第3回定時 H26.6.22	第5回臨時 H27.3.22
評議員	青木 正敏	出席	欠席
〃	天野 正彦	出席	出席
〃	乾 武司	出席	出席
〃	大森八十香	出席	出席
〃	小口 伴二	出席	欠席
〃	片野 學	欠席	退任
〃	岸田 芳朗	欠席	欠席
〃	杉田 房雄	出席	出席
〃	原川 達雄	出席	出席
〃	比嘉 照夫	出席	出席
〃	南 都志男	出席	出席
監事	吉岡 滋夫	出席	出席
〃	橋本 昭久	出席	出席
理事長	伊藤 明雄	出席	出席
常務理事	今井 悟	出席	退任
常務理事	岩堀 寿	-	出席

2) 理事会

(1) 第9回定例理事会 6月8日(日) 鶴舞会館2階会議室(名古屋市)

①報告事項

1. 平成25年度新規賛助会員の件

- 2. 各種取扱要領制定の件
- 3. 役員の出張出張予定の件

②決議事項

- 1号議案 平成25年度事業報告及び同附属明細書の承認の件
- 2号議案 平成25年度計算書類（収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書）
及び同附属明細書並びに財産目録の承認の件
- 3号議案 内部規則規程の一部改正の件
- 4号議案 寄附金の受領承認の件
- 5号議案 自然農法指導員委嘱の件
- 6号議案 評議員会に付議する第2期理事候補者名簿の件
- 7号議案 第3回定時評議員会招集の件

(2) 第3回臨時理事会 6月22日（日）名鉄グランドホテル11階桂の間（名古屋市）

①決議事項

- 1号議案 代表理事（理事長）、業務執行理事（常務理事）選定の件

(3) 第10回定例理事会 9月7日（日）農業試験場大会議室（松本市）

①報告事項

- 1. 平成26年度前期職務執行状況報告の件
- 2. 監事監査規程制定の件
- 3. 役員の出張出張予定の件

②決議事項

- 1号議案 内部規則規程の一部改正の件

(4) 第11回定例理事会 12月7日（日）鶴舞会館2階会議室（名古屋市）

①報告事項

- 1. 平成26年度中期職務執行状況報告の件
- 2. 事務取扱要領制定の件
- 3. 平成27年度評議員会・理事会開催予定の件

②決議事項

- 1号議案 内部規則規程の一部改正の件

(5) 第4回臨時理事会（決議の省略）

①理事会の決議があったものとみなされる日：1月30日

- 1号議案 重要な使用人選任の件

(6) 第12回定例理事会 3月8日（日）鶴舞会館2階会議室（名古屋市）

①報告事項

- 1. 職務執行状況報告の件

②決議事項

- 1号議案 平成27年度事業計画及び予算の件
- 2号議案 内部規則規程の一部改正の件

- 3号議案 自然農法指導員及び普及員の委嘱の件
- 4号議案 重要な使用人の選任の件
- 5号議案 第5回臨時評議員会招集の件

(7) 平成26年度理事会出欠一覧

職名	氏名	第9回定例 H26.6.8	第3回臨時 H26.6.22	第10回定例 H26.9.7	第11回定例 H26.12.7	第12回定例 H27.3.8
理事長	伊藤 明雄	出席	出席	出席	出席	出席
常務理事	今井 悟	出席	退任			
常務理事	岩堀 寿	-	出席	出席	出席	出席
理事	藤山 静雄	出席	出席	欠席	出席	出席
〃	上野 秀人	出席	出席	出席	出席	出席
〃	馬場 健史	出席	出席	出席	出席	出席
〃	笹原 嘉純	出席	出席	出席	出席	出席
〃	古田 偉佐美	出席	退任			
〃	中井 さち子	-	出席	出席	出席	出席
監事	吉岡 滋夫	出席	出席	出席	欠席	欠席
〃	橋本 昭久	出席	出席	欠席	欠席	出席

3. 監事による会計および業務監査会議

- 1) 4月26日 平成26年1-3月期定期監査会議 会場：いづのめ東京ビル
- 2) 5月10-11日 平成25年度決算監査会議 会場：本部事務所
- 3) 10月25-26日 平成26年4-9月期定期監査会議 会場：本部事務所
- 4) 1月24日 平成26年10-12月期定期監査会議 会場：いづのめ東京ビル

4. 非常勤役員・評議員の特別な任務

- 1) 評議員及び役員への報酬並びに費用に関する規程第4条第3項に基づき、下記内容を理事長から委嘱した。

役職	氏名	特別な任務内容	公益目的事業等
理事	藤山 静雄	土壌動物調査および指導講師 2回	研究開発
〃	上野 秀人	食・農を考えるシンポジウム講演講師 1回	普及
〃	中井 さち子	自然農法71号原稿執筆 6頁	普及
〃	馬場 健史	自然農法72号原稿執筆 4頁	普及
評議員	比嘉 照夫	職員研修会での講義講師 1回	法人管理
〃	南都 志男	技術交流会講師 1回	普及
評議員	乾 武司	自然農法72号原稿執筆 4頁	普及
〃	小口 伴二	水稻・キャベツ・ダイズプロジェクト会合 研究アドバイス 3回	研究開発

評議員	小口伴二	試験成績検討会等 研究アドバイス 7回	研究開発
		試験成績書原稿校閲 27頁	研究開発
		種子普及会議等 研究アドバイス 2回	研究開発
		研修生講義等 3回	研究開発

5. 常務役会の開催状況

4月7-8日、5月7-8日、6月9-10日、7月10-11日、8月4-5日、9月5-6日、10月3-4日、11月11-12日、12月19-20日、2015年1月19-20日、2月2-3日、2月15日、3月9日の13回開催した。

6. 業務執行体制等

1) 職員の状況

	職員	パート等
研究部	14名	4名
普及部	8名	1名
認定事務局	5名	4名
有機支援	1名	1名
総務部	2名	1名
合計	30名	11名

2) 職員研修会の開催

12月1-2日に静岡県熱海市小嵐荘を会場として、職員研修会を開催した。自然農法を世界へ普及する職員としての資質向上およびコミュニケーション能力の向上を目指し、TOEICの模擬テストや班別による問題解決テストに取り組んだ。

7. 公益財団法人の運営等に関する情報公開等

1) ホームページによる情報公開

各事業の行事情報等をはじめ、平成26年度事業計画等、平成25年度事業報告等や内部諸規程をホームページに公開した。1年間で687,853件（昨年度234,271件）のホームページ閲覧があり、育成品種や自然農法家庭菜園の手引き、食と健康に関するシンポジウム等に関する問い合わせが1,349件（昨年度1,458件）あった。

8. 行政庁への報告等

1) 内閣府への定期提出書類（オンライン提出）

- (1) 6月27日平成25年度事業報告等を提出した。
- (2) 3月30日平成27年度事業計画書及び収支予算書等と資金調達及び設備投資の見込みについて記載した書類を提出した。

2) その他届出等（オンライン提出）

7月3日理事の変更について、11月5日評議員の変更について、それぞれ届け出を行った。

9. 施設・設備の充実等

1) 以下の内容で各事業所の施設及び設備等の充実を行った。

事業所等	内容	金額	公益目的事業等
農業試験場	育苗・試験用ビニールハウス設置	¥594千円	研究開発
本部事務所	パソコン購入1台	¥142千円	法人管理
知多草木農場	パソコン購入3台	¥494千円	普及
熱海事務所	パソコン購入1台	¥135千円	有機JAS
農業試験場	分析用分光光度計購入	¥1,490千円	研究開発
農業試験場	試験圃場用歩行型除草機購入	¥227千円	研究開発
農業試験場	実験用高圧滅菌装置購入	¥374千円	研究開発
農業試験場	モミ貯蔵庫・搬送装置設置	¥1,706千円	研究開発

2) 未執行項目

事業所等	内容	金額	公益目的事業等
知多草木農場	事務所及び倉庫建築	¥34,000千円	普及
主な理由	事務所・倉庫一体型の建設を予定していたが、県土木事務所への建築確認申請の事前調査で、調整区域の建築諸条件に適合しない可能性が判明し、事務所建設は中止した。但し、機械倉庫に関しては平成27年度に実施の予定。		

平成26度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成27年6月

公益財団法人自然農法国際研究開発センター

以上